

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	水質環境基準検討費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	水環境課		水環境課長 吉田 延雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	環境基本法第十六条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人の健康を保護する観点及び生活環境を保全する観点から、適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直しを行う。また、水質環境基準項目のうち、それぞれの水域の利用目的に応じた水域類型を設けその特性に応じて基準値を設定している生活環境項目については、類型の適切な当てはめ及び見直しを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準は、健康を保護する観点(健康項目)及び生活環境を保全する観点(生活環境項目)から維持することが望ましい環境上の条件として定められ、水環境保全行政の目標となるものである。環境基準は、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならないとされており、本事業では、人の健康及び生活環境の維持を目的とし、化学物質の毒性評価や水環境中の存在状況データ等、最新の科学的知見に基づく適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直し並びに類型指定の設定及び見直し検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	187	144	321	237	191	
	執行額	171	123	285				
執行率 (%)		91.4	85.4	88.8%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することがそぐわない事業である。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業により調査・検討した知見により、環境基準項目等の追加・基準値の見直しが行われた状況(環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な活動指標を設定することは困難。)		活動実績(当初見込み)	健康項目		・14-ジオキサンを環境基準へ追加 ・1,1-ジクロロエチレンの基準値見直し		
<b>単位当たりコスト</b>				生活環境項目	・河川4水域、湖沼4水域類型指定見直し			・河川4水域、湖沼4水域類型指定見直し
				水生生物	・9河川、2湖沼、1海域の計12水域について水域類型を指定	・10河川、1湖沼の計11水域について水域類型を指定		
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠	本事業は、環境基準項目等の追加・基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うことを目的とした検討及び調査を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	237	191	調査地点、回数の削減、人件費の削減等により要求額を削減した。				
	計	237	191					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○関係性が高い調査を整理し、統合・組み替えを行うことにより、予算及び執行の効率化を図ることが必要。          ○本事業の遂行には化学物質に係る最新の科学的知見及びデータを踏まえる必要があり、民間の知見と技術を活かした調達を実施するなどし、より成果的な予算の執行が必要。          ○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>現行の調査地点、検体数が妥当なのかという事も併せ、事業の規模、予算額の削減を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>調査地点、回数の削減、人件費の削減等により要求額を削減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>&lt;事業仕分け第2弾&gt;          事業番号A-43          (事業名)平成21年度健全な水環境保全のための魚類繁殖場調査及び生物多様性保全活動支援ツールの開発検討業務          評価結果:事業の廃止          とりまとめコメント:環境省の委託調査として行う必要があるのかどうか、もっと各省庁横断的観点から見直すべき、事業成果が乏しいため廃止すべき、発注側の環境省の姿勢について問題、との強い意見が出ている。調査能力の欠如の問題、適格性の問題等を含めて、この事業については廃止とさせていただきたい。なお、環境省においては、このような種類の調査を行う場合に、実施体制、目的を十分に確認して発注すべきことを付言しておきたい。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

環境省  
285 百万円  
事業の企  
画・立案

- A【総合評価】株式会社 環境計画研究所 13百万円  
健康項目設定等に係る調査
- B【総合評価】独立行政法人国立環境研究所 6百万円  
底質から水生生物への化学物質の移行調査
- C【総合評価】独立行政法人国立環境研究所 34百万円  
水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査
- D【一般競争】住化テクノサービス株式会社 16百万円  
魚類毒性試験(メダカ)に係る調査
- E【一般競争】住化テクノサービス株式会社 28百万円  
魚類毒性試験(ミジンコ)に係る調査
- F【一般競争】財団法人化学物質評価研究機構 3百万円  
魚類毒性試験(ニジマス)に係る調査
- G【一般競争】財団法人海洋生物環境研究所 7百万円  
魚類毒性試験(マダイ)に係る調査
- H【一般競争】環境総合テクノス株式会社 12百万円  
水生生物に関する新たな環境基準策定に係る現地調査
- I【総合評価】株式会社日水コン 6百万円  
水環境の健全性評価に係る調査
- J【総合評価】株式会社三洋テクノマリン 4百万円  
水生生物を用いた評価手法に関する検討
- K【一般競争】有限会社河川生物研究所 1百万円  
水生生物調査に係る下敷き更新に係る調査
- L【一般競争】いであ株式会社 22百万円  
化学物質の水環境中の存在状況調査
- M【一般競争】株式会社総合環境計画 5百万円  
生活環境項目類型見直しに係る調査
- N【一般競争】いであ株式会社 16百万円  
生活環境項目に係る水質調査
- O【総合評価】株式会社日水コン 19百万円  
生活環境項目の新規基準等に係る調査
- P【一般競争】環境総合テクノス株式会社 12百万円  
水生生物類型指定に係る調査
- Q【総合評価】いであ株式会社 79百万円  
下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載  
 する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A. 株式会社環境計画研究所			J. 三洋テクノマリン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質環境基準(健康項目)設定等基礎調査業務	13	雑役務費	水生生物を用いた生物学的な水域特性の評価手法検討調査業務	4
計		13	計		4
B. 独立行政法人国立環境研究所			K. 有限会社河川生物研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	残留性有機化合物の底質及び水質から水生生物への移行状況等調査業務	6	雑役務費	全国水生生物調査下働き更新業務	1
計		6	計		1
C. 独立行政法人国立環境研究所			L. いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水生生物への影響が懸念される有害物質情報収集等調査業務	34	雑役務費	水環境中の要調査項目等存在状況調査業務	22
計		34	計		22
D. 住化テクノサービス株式会社			M. 株式会社総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類等毒性試験調査(淡水域魚類(メダカ)・急性毒性試験および初期生活段階毒性試験)業務	16	雑役務費	水域類型指定見直し等検討調査業務	5
計		16	計		5
E. 住化テクノサービス株式会社			N. いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類毒性試験調査(淡水域餌生物(ミジンコ)・繁殖毒性試験及び淡水域魚類(ニジマス)・初期生活段階毒性試験)業務	28	雑役務費	水質管理指標に係る類型指定調査(類型設定調査・河川湖沼水質調査)	16
計		28	計		16
F. 財団法人化学物質評価研究機構			O. 株式会社日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類等毒性試験調査(淡水域魚類(ニジマス)・急性毒性試験)業務	3	雑役務費	水質環境基準生活環境項目(新規項目設定等)検討調査業務	19
計		3	計		19
G. 財団法人海洋生物環境研究所			P. 環境総合テクノス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	魚類等毒性試験調査(海域魚類(マダイ仔魚)・急性毒性試験)業務	7	雑役務費	水生生物類型あてはめに係る生物生息状況調査業務	12
計		7	計		12
H. 環境総合テクノス株式会社			Q. いであ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水生生物への影響が懸念される有害物質に係る現地調査	12	雑役務費	下層DO・透明度を用いた水質環境調査検討業務	79
計		12	計		79
I. 株式会社日水コン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水環境健全性指標検討調査業務	6			
計		6	計		0
			計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	株式会社 環境計画研究所	健康項目設定等に係る調査	13	3	非公表
B.					
1	独立行政法人国立環境研究所	底質から水生生物への化学物質の移行調査	6	1	非公表
C.					
1	独立行政法人国立環境研究所	水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査	34	1	非公表
D.					
1	住化テクノサービス株式会社	魚類毒性試験(メダカ)に係る調査	16	2	非公表
E.					
1	住化テクノサービス株式会社	魚類毒性試験(ミジンコ)に係る調査	28	1	非公表
F.					
1	財団法人化学物質評価研究機構	魚類毒性試験(ニジマス)に係る調査	3	2	非公表
G.					
1	財団法人海洋生物環境研究所	魚類毒性試験(マダイ)に係る調査	7	1	非公表
H.					
1	環境総合テクノス株式会社	水生生物に関する新たな環境基準策定に係る現地調査	12	3	非公表
I.					
1	株式会社日水コン	水環境の健全性評価に係る調査	6	1	非公表
J.					
1	株式会社三洋テクノマリン	水生生物を用いた評価手法に関する検討	4	2	非公表
K.					
1	有限会社河川生物研究所	水生生物調査に係る下敷き更新に係る調査	1	3	非公表
L.					
1	いであ株式会社	化学物質の水環境中の存在状況調査	22	1	非公表
M.					
1	株式会社総合環境計画	生活環境項目類型見直しに係る調査	5	2	非公表
N.					
1	いであ株式会社	生活環境項目に係る水質調査	16	2	非公表
O.					
1	株式会社日水コン	生活環境項目の新規基準等に係る調査	19	2	非公表
P.					
1	環境総合テクノス株式会社	水生生物類型指定に係る調査	12	4	非公表
Q.					
1	いであ株式会社	下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査	79	2	非公表

平成23年政事業レビューシート

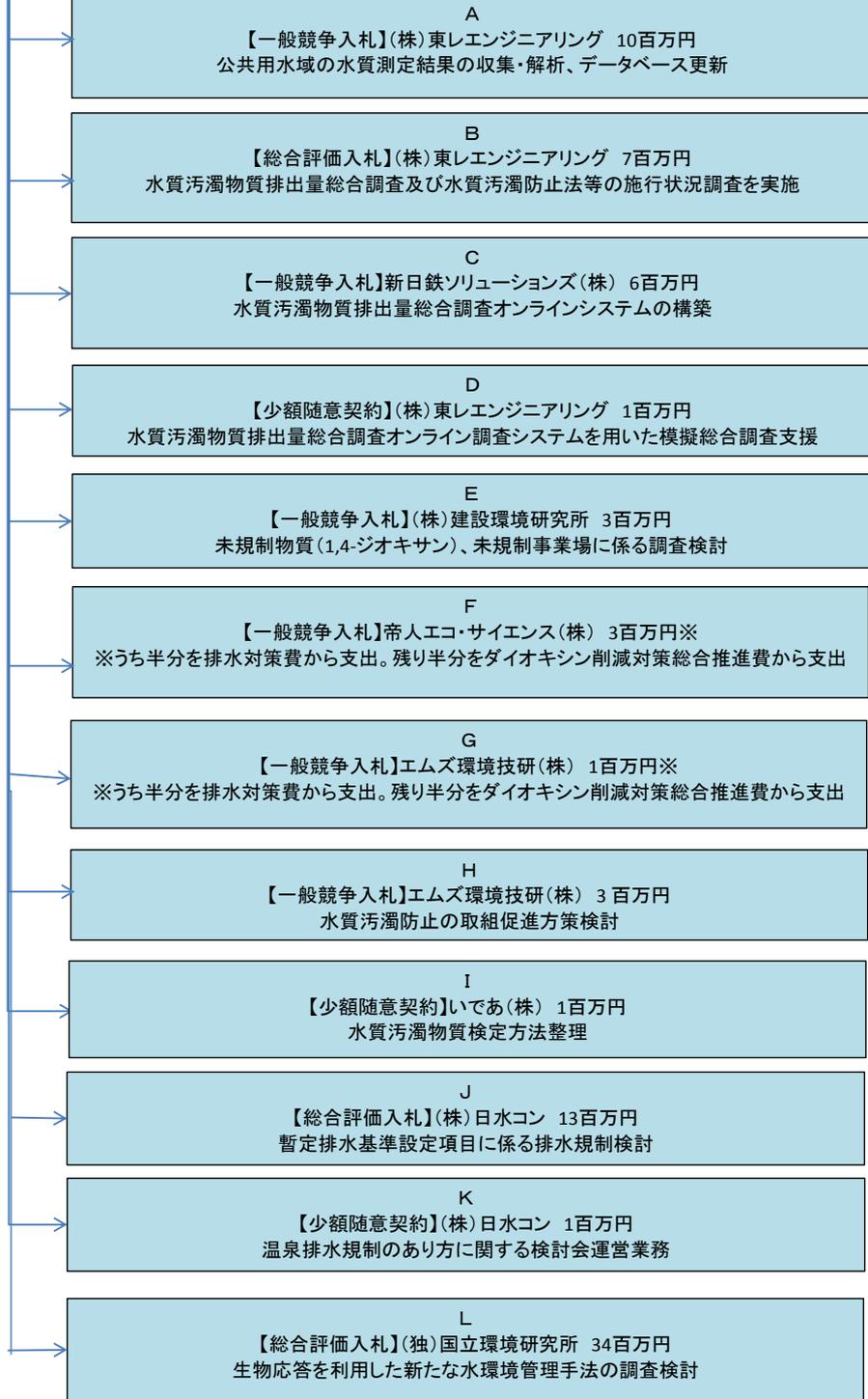
(環境省)

<b>事業名</b>	排水対策推進費	<b>担当部署</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	水環境課			水環境課長 吉田 延雄	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	水質汚濁防止法第2条、第3条、第15条	<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	工場及び事業場から公共用水域に排出される水の排出を適切に規制するために必要な調査・検討を行い、人の健康の保護や生活環境を保全することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	水質汚濁防止施策の執行状況やその効果を把握するための調査(公共用水域における水質環境基準の達成状況等)を行い、国民、行政機関に対して情報の提供を行う。また、現在排水規制の対象となっていない項目等への規制の必要性を検討するための排水実態等の調査や暫定排水基準の撤廃・強化に向けた排水処理技術の開発・普及に取り組むとともに、生物応答を用いた新たな排水管理の方策について調査する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	96	111	106	97	83
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	96	111	106	97	83
	執行額	78	94	80			
執行率 (%)	81.3%	84.7%	75.5%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	公共用水域における環境基準		成果実績	-	-	-	100
			達成度	%	健康項目 (99.0%) BOD・COD (87.4%)	健康項目 (99.1%) BOD・COD (87.6%)	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	常時監視地点数、本事業により調査・検討した知見等により行った排水基準等の見直し等		活動実績 (当初見込み)	健康項目 (5,460地点) 生活環境項目 (7,094地点)	健康項目 (5,440地点) 生活環境項目 (7,079地点)	ほう素等の暫定排水基準の見直し(暫定排水基準適用業種数:21業種→15業種)	—
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ )		算出根拠	本事業は、環境基準の達成・維持を図るため、排水基準等の見直しを行うことを目的とした調査・検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	97	83	人件費や検討会開催数を削減することにより要求額を削減。			
	計	97	83				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○水質汚濁物質排出量総合調査については、平成22年度に政府共通システムを利用する形でオンラインシステムを構築し、調査実施経費の削減に努めているが、運用において円滑にシステムを利用した調査が実施されるようにする必要がある。</p> <p>○公共サービス改革法対象事業については、官民競争入札等監視委員会等の議論を踏まえて事業の効率化とサービスの向上を図っていく必要がある。</p> <p>○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>継続的に予算措置されている事業であり、かつ過去数年の予算額もあまり変動がないことから、今一度中身を精査し、より効率的な執行と予算規模の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>人件費や旅費、検討会開催数を削減することにより要求額を削減。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

環境省  
80百万円  
事業の企画・立案



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)東レエンジニアリング			G. エムズ環境技研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質環境情報関連業務	10	雑役務費	ダイオキシン類排出実態調査	1
計		10	計		1
B. (株)東レエンジニアリング			H. エムズ環境技研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等施行状況調査	7	雑役務費	水質汚濁防止の取組促進方策検討調査	3
計		7	計		3
C. 新日鉄ソリューションズ(株)			I. いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質汚濁物質排出量総合調査オンラインシステム調査システム設計開発	6	雑役務費	水質汚濁物質検定方法整理業務	1
計		6	計		1
D. (株)東レエンジニアリング			J. (株)日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質汚濁物質排出量総合調査オンライン調査システムを用いた模擬総合調査支援	1	雑役務費	暫定排水基準設定項目に係る排水規制検討調査	13
計		1	計		13
E. (株)建設環境研究所			K. (株)日水コン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	排水対策検討調査	3	雑役務費	温泉排水規制のあり方に関する検討会運営業務	1
計		3	計		1
F. 帝人エコサイエンス(株)			L. (独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	雨水排水等のダイオキシン類調査	3	雑役務費	生物応答を利用した水環境管理手法検討調査	34
計		3	計		34

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	東レエンジニアリング(株)	水質環境情報関連業務	10	2	非公表
B					
1	東レエンジニアリング(株)	水質汚濁物質排出量総合調査及び水質汚濁防止法等施行状況調査	7	2	94.0%
C					
※平成21年度契約の国庫債務負担行為					
1	新日鉄ソリューションズ(株)	水質汚濁物質排出量総合調査オンラインシステム調査システム設計開発業務	6	3	非公表
D					
2	東レエンジニアリング(株)	水質汚濁物質排出量総合調査オンライン調査システムを用いた模擬総合調査支援業務	1	少額随契	-
E					
1	(株)建設環境研究所	排水対策検討調査	3	3	非公表
F					
1	帝人エコ・サイエンス(株)	雨水排水等のダイオキシン類調査	3	3	非公表
G					
2	エムズ環境技研(株)	ダイオキシン類排出実態調査	1	5	非公表
H					
1	エムズ環境技研(株)	水質汚濁防止の取組促進方策検討調査	3	4	非公表
I					
2	いであ(株)	水質汚濁物質検定方法整理業務	1	少額随契	-
J					
1	(株)日水コン	暫定排水基準設定項目に係る排水規制検討調査	13	1	非公表
K					
2	(株)日水コン	温泉排水規制のあり方に関する検討会運營業務	1	少額随契	-
L					
1	(独)国立環境研究所	生物応答を利用した新たな水環境管理手法の調査検討	34	1	非公表

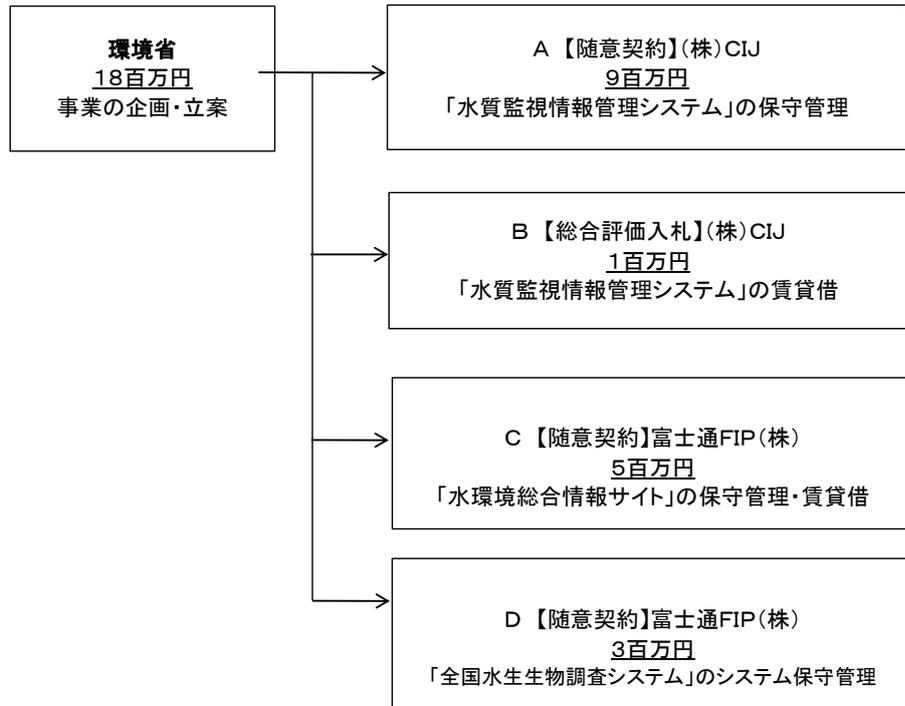
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	水質関連情報利用基盤整備費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	水環境課		水環境課長 吉田 延雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計 画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	システムを用いて効率的に常時監視結果の収集を行うとともに、広く国民に水環境関連情報をわかりやすく発信することにより、水環境保全施策の推進に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	「水質監視業務関連システム」、「水質環境総合管理情報システム」及び「全国水生生物調査システム」について、システムの保守・管理するとともに、システム更新を行い、システムの効率的な一括運営を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	115	70	19	29	17	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	115	70	19	29	17		
	執行率 (%)	117	78	18				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国民への情報発信と安定したシステムの運用のための事業であり、定量的な成果目標の設定は困難		成果実績					-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	水環境関連情報の提供・更新等 ・公共用水域水質データ ・水浴場水質データ など		活動実績	-	・H19年度データ更新 ・「平成の名水百選」のHP設置	・H20年度データ更新 ・「水質監視業務関連システム」運用開始	・H21年度データ更新	・H22年度データ更新
	システム障害(1時間以上の停止)		(当初見込み)	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (0)
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠	システムの保守・管理に係る経費であり、多機能のシステムであるため、「単位」を設定できない。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	29	17	新規のシステム、ソフトウェアの購入を見送ることにより、予算額の削減を図った。				
	計	29	17					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○関連システムを統合し、事業を効果的に実施するとともに、予算の効率化を図っている。</p> <p>○水環境関連情報の提供のために、今後も引き続き、システムの保守・管理が必要であるが、安定的なシステム運営を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>システム運営に係る軽費であり、システムの要・不要を精査した上で、必要最低限な要求となるよう留意すること。また、国民によりわかりやすく情報を提供できるよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>新規のシステム、ソフトウェアの購入を見送ることにより、予算額の削減を図った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)CIJ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質監視情報管理報告システム機器 保守業務	9			
計		9	計		0
B.(株)CIJ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質監視情報管理報告システムの機 器賃借、情報システム開発等業務	1			
計		1	計		0
C.富士通FIP(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水質環境総合管理情報システムの賃 借及び保守業務	5			
計		5	計		0
D.富士通FIP(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	全国水生生物調査システムの再統合 及び運用支援業務	3			
計		3	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CIJ	水質監視情報管理報告システム機器保守業務	9	随意契約	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CIJ	水質監視情報管理報告システムの機器賃貸、情報システム開発等業務	1	4	64.2%

※平成20年度契約の国庫債務負担行為

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP(株)	水質環境総合管理情報システムの賃貸借及び保守業務	5	随意契約	99.2%

※平成20年度契約の国庫債務負担行為

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP(株)	全国水生生物調査システムの再統合及び運用支援業務	3	随意契約	78.4%

※平成21年度契約の国庫債務負担行為

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名		総量削減及び瀬戸内海環境保全等施行業務費		担当部局庁		水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		①S53~②S50~H22		担当課室		閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 富坂 隆史	
会計区分		一般会計		施策名		3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		①水質総量削減制度 ②瀬戸内海環境保全基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①発生源別の発生負荷量の状況、海域への流入負荷量の状況を経年的に把握するとともに、水質の改善状況との関係を解析する。また、総量削減に係る諸施策を最適に実施し、海域環境を効率的・効果的に改善させる。 ②瀬戸内海環境保全基本計画に基づき、環境保全思想の普及、住民参加の推進、環境教育・環境学習の推進、情報提供及び広報の充実等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①関係都府県を対象に、海域ごとの発生汚濁負荷量を算定し、発生源別の汚濁負荷量の経年変化を解析した。また、海域の状況を把握するために、統一的な手法により水質、底質及び底生生物等を調査・分析した。また、平成26年度を目標年度とした第7次水質総量削減の削減目標量、総量規制基準の設定方法など総量削減に係る諸施策の最適化に向けた検討を行った。 ②瀬戸内海の環境保全に関わる人材育成を実施するとともに、瀬戸内海における環境情報、各種研究データ等を収集整理し瀬戸内海の水質状況や汚濁負荷が水環境に及ぼす影響等に関する情報を提供することを目的として瀬戸内海環境情報ネットワークを更新・修正した。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	121	103	102	79	55	
			補正予算	-4	0	0	0		
			繰越し等				0		
		計	117	103	102	79	55		
執行額	141	80	84						
執行率(%)	120.5%	77.7%	82.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		①発生汚濁負荷量の経年的な把握と水質改善状況との関係を解析し、第7次水質総量削減に向けた検討に活用することを通じ海域環境を効率的・効果的に改善させる。(右表達成度は、閉鎖性海域のCOD環境基準達成率)		① 成果実績	段階	汚濁負荷量・水質の把握	第7次水質総量削減の在り方まとめ	総量規制基準設定方法告示	—
				① 達成度	%	87	88	-	
		②環境ボランティア等の人材育成等を通して、地域住民・事業者等の連携のもと、瀬戸内海の環境保全・再生を推進する(右表は人材育成のための環境学習講座等の参加者数)。		② 成果実績	人	2,752	3,214	2,704	—
		② 達成度	%	100	100	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	12年度 (調査対象:11年度)	17年度 (調査対象:16年度)	22年度 (調査対象:21年度)	23年度活動見込
		①発生汚濁負荷量実績(右表活動実績は東京湾・伊勢湾・瀬戸内海におけるCOD発生汚濁負荷量の合計。当初見込みは各総量削減における削減目標量)		① 活動実績 (当初見込み)	トン/日	1,140 (1209)	958 (1061)	809 (897)	— (0)
		②人材育成のための環境学習講座等の開催回数			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
				② 活動実績 (当初見込み)	回	71 (15)	82 (25)	69 (30)	— (0)
単位当たりコスト		992,000 (円/(COD トン/日))		算出根拠		①単位当たり負荷量削減コスト=H18~H22の総量削減等施行業務費の合計147,752千円/(H16発生汚濁負荷量-H21発生汚濁負荷量=149トン/日) ※事業費をすべてCOD削減に計上。			
		8,000(円/人)		算出根拠		②単位当たりコスト=H20~H22までの瀬戸内海環境保全等施行業務費の合計66,654千円/環境学習講座等の参加人数8321人 ※施行業務費には環境学習講座等開催以外の事業費も含む			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	37	29	調査内容を最小限になるよう見直し、調査に要する人件費の削減を図った。					
	環境保全調査費等地方公共団体委託費	42	26	水質等の調査について、調査に係る人数や調査地点の見直しを行った。					
	環境保全調査費等委託費								
計	79	55							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①水質総量削減対象水域は複数の県にまたがっており、水質総量削減を統一的かつ効率的に行うためには、汚濁負荷削減に係る施策について各都府県間の調整を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①総量削減に係る事業については、第7次水質総量削減を実施するための在り方検討、総量削減基本方針の策定、総量規制基準の設定方法の検討の際の基礎データとして活用されている。 ②人材育成や環境教育は効果が目に見えにくい極めて重要であるため、小規模でも優秀な事例を収集し、情報提供を図っていく必要がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①効率的・効果的な水環境改善に資するため、今後も水質総量削減の対策の効果を継続的に把握することが必要であるとともに、富栄養化が解消された水域については、汚濁負荷量の適正管理に対応できるよう、水質総量削減制度の発展に向けた検討が必要である。</p> <p>②瀬戸内海環境保全のための人材育成事業等については、所期の目的が達成されたため平成22年度をもって終了した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	調査の内容も含め大幅な見直しを行い、予算額の削減を図ること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
調査に係る人数、調査地点の見直し等を行うことにより、要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>H22年度の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見</p> <p>②「瀬戸内海環境保全のための人材育成事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。」</p>			

① 総量削減状況解析等把握

環境省  
67百万円  
〔計画、工程管理、成果確認等の業務管理〕

【随意契約】

A. 19都府県  
36百万円

〔水質調査〕

【一般/指名競争入札、少額随契】

F. 民間企業(9)、財団法人(5)、  
協同組合(1)、学校法人(1)  
19百万円

〔分析〕

【一般競争入札】

B. (株)日本海洋生物研究所  
1百万円

〔底質・底生生物・プランクトン分析〕

【一般競争入札】

C. (株)数理計画  
22百万円

〔発生負荷量調査、削減対策の検討〕

【一般競争入札】

D. (株)千代田アドバンスソリューション  
5百万円

〔水環境の解析〕

【一般競争入札】

E. (株)環境調査技術研究所  
3百万円

〔閉鎖性海域の実態調査〕

② 瀬戸内海環境保全計画施行業務

環境省16百万円  
〔計画、工程管理、成果確認等の業務管理〕

【一般競争入札】

G. (社)瀬戸内海環境保全協会  
16百万円

〔瀬戸内海の環境保全に関わる人材育成の実施、人材育成検討会及び今後の瀬戸内海の水環境の〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.山口県			E. (株)環境調査技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	分析消耗品、船舶燃料等	2.3	雑役務費	閉鎖性海域の実態調査	3
委託費	水質・植物プランクトン分析	1.5			
役務費	通信費	0.0			
旅費	採水	0.0			
計		3.9	計		3
B. (株)日本海洋生物研究所			F.(株)環境管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	底質・底生生物・プランクトン分析	1	雑役務費	水質調査・植物プランクトン調査等	2
計		1	計		2
C. (株)数理計画			G. (社)瀬戸内海環境保全協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	発生負荷量等算定調査、水質総量削減対策検討	22	人件費	人材育成等の実施、ワークショップの開催等	5.5
			旅費	人材育成等の実施、ワークショップの開催等	1.8
			借料損料	ワークショップ等会場使用料等	2.3
			消耗品費	水質測定、ゴミ回収等	1.6
			諸謝金	環境学習講座 講師等	1.0
			印刷製本費	指導者向けマニュアル、環境学習テキスト	1.1
			その他	雑役務費、一般管理費、消費税	3.0
計		22	計		16.3
D. (株)千代田アドバンスソリューション			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水環境分析	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県	水質調査	4	随意契約	—
2	三重県	水質調査	3	随意契約	—
3	兵庫県	水質調査	3	随意契約	—
4	広島県	水質調査	3	随意契約	—
5	愛知県	水質調査	3	随意契約	—
6	大分県	水質調査	2	随意契約	—
7	愛媛県	水質調査	2	随意契約	—
8	千葉県	水質調査	2	随意契約	—
9	長崎県	水質調査	2	随意契約	—
10	岡山県	水質調査	2	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本海洋生物研究所	底質・底生生物・プランクトン分析	1	7	30

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	発生負荷量調査、削減対策の検討	18	4	71

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千代田アドバンスソリューション	水環境の解析	5	4	60

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境調査技術研究所	閉鎖性海域の実態調査	3	7	39

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ECC株式会社環境管理センター 東関東支社	分析業務	2	不明	不明
2	(財)ひょうご環境創造協会	分析業務	2	不明	不明
3	西部環境調査株式会社	分析業務	2	不明	不明
4	株式会社西日本技術コンサルタント 三重事務所	分析業務	2	不明	不明
5	財団法人岡山県健康作り財団	分析業務	2	不明	不明
6	学校法人香川学園宇部環境技術センター	分析業務	2	不明	不明
7	財団法人佐賀県環境科学検査協会	分析業務	1	不明	不明
8	いであ株式会社 大阪支社	分析業務	1	不明	不明
9	財団法人九州環境管理協会	分析業務	1	不明	不明
10	協同組合 中紀環境科学	分析業務	1	不明	不明

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協会	瀬戸内海の環境保全に関わる人材育成の実施、人材育成検討会及び今後の瀬戸内海の水環境の在り方懇談会の実施運営	16	1	94

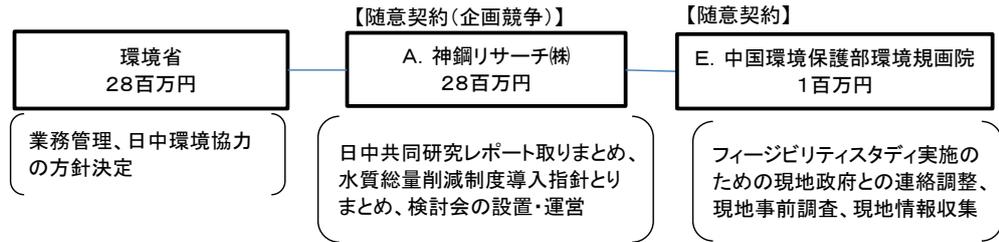
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

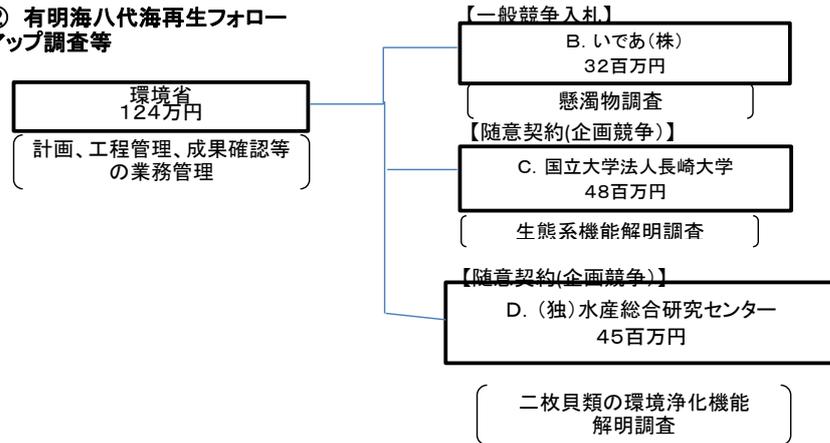
事業名	閉鎖性海域環境保全推進等調査費（有明海・八代海等総合調査評価委員会経費を含む）		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①H19-H23、②-1 H20、②-2 H19、②-3 H19、②-4 H15		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 富坂 隆史		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全（海洋環境の保全を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	②有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第18条、同法第24条		関係する計画、通知等	①クリーンアジアイニシアティブ 水質総量削減制度				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①水質総量削減制度実施の経験を東アジア諸国に対して効果的に提供し、当該地域における富栄養化問題の改善に資する。 ②有明海・八代海総合調査評価委員会(平成23年法改正により「有明海・八代海等総合調査評価委員会」に改称。以後、評価委員会という。)に報告された解決すべき諸問題について調査し、当該海域の環境保全及び改善を図る。また、有明海及び八代海等を再生するための法律に基づく評価委員会の運営を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①窒素・リンの水質総量削減に係る日中共同研究により、モデル地域検討と水質総量削減実施方法案を盛り込んだ日中共同研究レポートを作成した。 ②-1 評価委員会で報告された課題事項のうち生態系のメカニズムの解明と二枚貝類を環境浄化、底質の泥化、底質の変化について状況の把握、機構解明のための調査、調査研究情報を収集、解析による底層環境評価を実施した。 -2 評価委員会の運営。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	209	230	172	157	128	
		修正予算	-10	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	199	230	172	157	128		
	執行額	209	216	152				
執行率(%)	105.0%	93.9%	88.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	①日中共同研究によるモデル地域検討と水質総量削減実施方法案の作成、水質総量削減制度導入指針の作成	成果実績	段階	導入指針素案作成	中国導入の課題検討、モデル地域選定	モデル地域での検討	導入指針(英語版)作成、情報発信	
		達成度	%	50	70	90		
	②有明海及び八代海等を再生するための海域環境悪化原因の把握、改善方策の提示等が成果目標であり、定量的評価になじまない。また、着実に調査結果が得られているものの、調査結果を有明海等の再生と結びつけて総合的に評価を実施する評価委員会での評価がなされていない状況。	成果実績	段階					
達成度		%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①東アジア諸国関係者への水質総量削減制度に関わるキャパシティビルディング・検討会の開催	活動実績(当初見込み)	回	1 (1)	8 (8)	8 (8)	— (2)	
		活動実績(当初見込み)	課題	20 (20)	20 (20)	11 (11)	—	
	②調査研究等課題数							
単位当たりコスト	①58百万円(共同研究1件あたり) ②7百万円(H20-22 調査研究等1課題当たり)		算出根拠	①日中共同研究を実施したH21年度、H22年度の合計。(中国との共同研究の結果を他地域に活かす導入指針検討の経費を含む) ②調査研究等課題数 / 有八請負契約額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	2.8	2.8					
	諸謝金	0.1	0.1					
	委員等旅費	4.2	4.2					
	環境保全調査費	149.5	121.1	人件費や検討会の開催頻度、調査の手法を精査することにより要求額を減額した。				
	計	156.6	128.2					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	②評価委員会の報告に基づき、有明海・八代海再生に向け残された調査課題を着実かつ効果的に実施するための調査となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	②有明海海域の特殊性(広大な干潟、独特の生態系、過去の調査データが乏しい等)を踏まえた上で、確実に成果が得られるよう配慮する必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①の水質総量削減制度導入指針を効果的に活用していくことが必要 ②調査の成果は、特措法に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会において総合的な評価がなされるべきものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①については、東アジア諸国のみならず我が国においても利益が確保されるように、水質総量削減制度導入指針を活用し、我が国のモニタリング・排水処理技術と人材育成とをパッケージ化した海外展開が必要。</p> <p>②有明海・八代海等の再生に向け、評価委員会報告において提言された課題は、着実に解明されてきており、引き続き、課題解明のための調査実施は必要。調査成果の評価委員会による評価が課題。また、H23法改正に伴う対象地域拡大等についても適切に対応していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>シャトネラ由来の赤潮被害の対策は重要であるが、過大な予算要求とならぬよう、事業内容、調査内容の精査をし、予算の削減を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>人件費や検討会の開催頻度、調査の手法を精査することにより要求額を減額した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>H22年度の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見 ①「東アジア諸国に対する協力事業においては、共同研究等の成果を踏まえたまとめの段階に事業を進め、真に必要な内容に限定した予算措置とすべき。」</p>			

① 東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業



② 有明海八代海再生フォローアップ調査等



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

A. 神鋼リサーチ(株)			E. 中国環境保護部環境規画院		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業	28	雑役務費	現地事前調査の企画及び実施のための事務、現地情報収集等	1
計		28	計		1
B. いであ株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	懸濁物調査	32			
計		32	計		0
C. 国立大学法人長崎大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	生態系機能解明調査	48			
計		48	計		0
D. 独立行政法人水産総合研究センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	二枚貝類の環境浄化機能解明調査	45			
計		45	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リサーチ(株)	日中共同研究レポート取りまとめ、検討会の設置・運営	28	随意契約	100

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	懸濁物調査	32	1	99

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人長崎大学	生態系機能解明調査	48	随意契約	100

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	二枚貝類の環境浄化機能解明調査	45	随意契約	99

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国環境保護部環境規画	現地事前調査、現地情報収集等	1	随意契約	不明

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		閉鎖性海域管理方策検討費		担当部局	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		①H20-H22、②H22～		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 富坂 隆史		
会計区分		一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	①21世環境立国戦略、海洋基本計画、経済成長戦略大綱、生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①人間の手で管理がなされることにより生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進し、人間と海が共生する豊かな沿岸環境の実現を目指す。 ②海域における生態系の安定性と物質循環の円滑さの向上を図り、地域の実情に応じた栄養塩類の循環バランスを回復・向上させるための具体的な行動計画(栄養塩類管理方策)を確立し、豊かで健全な海域環境を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①8つの地域において地方公共団体が参画する里海に係る活動の支援を実施した。また、活動の支援を通して里海づくりの手引書を作成した。 ②栄養塩類の円滑な循環を維持・達成するためのプランを策定し、それに基づき地域関係者が共同で対策に取り組むモデル地域について、周辺地域における栄養塩類負荷発生状況、水質・底質の状況、漁獲量の状況等を把握するとともに、陸域・海域バイオマスの増殖・回収機能強化に関する調査、物質収支モデルを用いた要因分析及び循環量の評価、新たな技術開発動向も踏まえた対策の抽出等を行い、具体的な行動計画を当該海域の「ヘルシープラン(仮称)」として策定する。さらに、モデル地域における検討結果を踏まえて、我が国の閉鎖性海域において適用できる、海域の実情に応じた栄養塩類管理方策を確立するための「海域ヘルシープラン策定要領」を作成する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	25	21	88	65	42	
			補正予算						
			繰越し等						
		計		25	21	88	65	42	
		執行額		15	21	77			
執行率(%)		60.0%	100.0%	87.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
		①住民参加による里海づくりの普及・定着、里海づくりの手引書作成 ②モデル地域における「海域ヘルシープラン」の策定及びその他の閉鎖性海域への普及を目的とした「ヘルシープラン策定要領」の作成		① 成果実績	段階	モデル地域における取組	モデル地域における取組	モデル地域における取組、手引書の作成	—
				① 達成度	%	100	100	100	
				② 成果実績	段階	-	-	モデル地域における現状把握及び対策の検討	ヘルシープランの作成及び普及
				② 達成度	%	-	-	33	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		②里海創生支援モデル地域における取組の活動回数		活動実績 (当初見込み)	回	22 (20)	59 (30)	54 (15)	— —
		②海域ヘルシープラン作成のためのモデル地域数及び検討委員会の開催状況		② 活動実績 (当初見込み)				3地域 各3回開催 ( 同上 )	— ( 同左 )
		① 388(千円/里海づくりの活動1回) ②(60百万円/1地域)		算出根拠	①単位当たりコスト=H20～H22までの里海創生支援事業費52,413千円/取組の活動回数135 ②モデル地域における「海域ヘルシープラン」の作成に要する経費				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		65	42	24年度は必要最小限の予算要求にとどめた。				
	計		65	42					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>②適切な栄養塩類管理に向けた調査内容、検討方針については、詳細は地域毎に異なると考えられるが、閉鎖性海域を対象としたある程度一般的な調査内容、検討方針を盛り込んだ手引き、要領を作成することにより、より効率的、低予算で各地域における検討等が可能となると考えられる。</p> <p>また、各モデル地域における検討において、円滑な物質循環の構築に向けた具体的な対策内容のより詳細な検討、幅広い情報収集を行うことにより、対策実施時のより大きな効果が期待できる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	過大な要求とならぬよう、内容を精査の上予算規模を削減する。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
24年度は必要最小限の予算を要求することとし、要求額を減額した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
①「里海作りに係る事業等については、所期の目的が達成されたため廃止。」			

※平成22年度実績を記入

① 里海創生支援事業

環境省  
16百万円  
〔計画、工程管理、成果確認等の業務管理〕

【公募・委託】

A. 地方公共団体(3)  
2百万円

〔地域における里海に係る検討会、現地体験活動等の実施〕

【一般競争入札】

B. (社)瀬戸内海環境保全協会  
14百万円

〔里海づくりの手引書の作成、国際里海ワークショップ実施等〕

② 海域の物質循環健全化計画策定事

環境省  
61百万円  
〔計画、工程管理、成果確認等の業務管理〕

【企画競争】

C. いであ㈱  
20百万円

〔各地域検討の統括〕

【総合評価落札】

D. 三洋テクノマリン㈱  
13百万円

〔モデル地域(気仙沼湾地域)における検討調査・検討〕

【総合評価落札】

E. いであ㈱  
15百万円

〔モデル地域(三河湾地域)に〕

【総合評価落札】

F. (社)瀬戸内海環境保全協会  
14百万円

〔モデル地域(播磨灘北東部地域)に〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.兵庫県			E.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製品費	懇談会・協議会資料等	0.5	雑役務費	モデル地域(三河湾地域)における調査・検討	15
雑役務費	海底ゴミの清掃	0.2			
旅費	地元懇談会出席旅費等	0.1			
借料損料	機器借り上げ等	0.1			
消耗品費	現地調査用品等	0.1			
計		1	計		15
B.(社)瀬戸内海環境保全協会			F.(社)瀬戸内海環境保全協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	里海創生支援検討調査	14	雑役務費	モデル地域(播磨灘北東部地域)における調査・検討	14
計		14	計		14
C.いであ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	各地域検討の統括等	20			
計		20	計		0
D.三洋テクノマリン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	モデル地域(気仙沼湾地域)における調査・検討	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	現地体験活動等の実施	1.0	公募・委託	-
2	佐賀県	現地体験活動等の実施	0.6	公募・委託	-
3	志摩市	現地体験活動等の実施	0.7	公募・委託	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協	里海づくりの手引書の作成、 国際里海ワークショップ実施等	14	1	98

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	各地域検討の統括、調査検討方針の提示等	20	随意契約 (規格競争) <sup>4</sup>	98.8

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1 三洋テクノマリン(株)	モデル地域(気仙沼湾地域)における調査・検討	13	2	84.0

支出先上位10者リスト

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	モデル地域(三河湾地域)における調査・検討	15	1	98.6

支出先上位10者リスト

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)瀬戸内海環境保全協	モデル地域(播磨灘北東部地域)における調査・検討	14	1	93.3

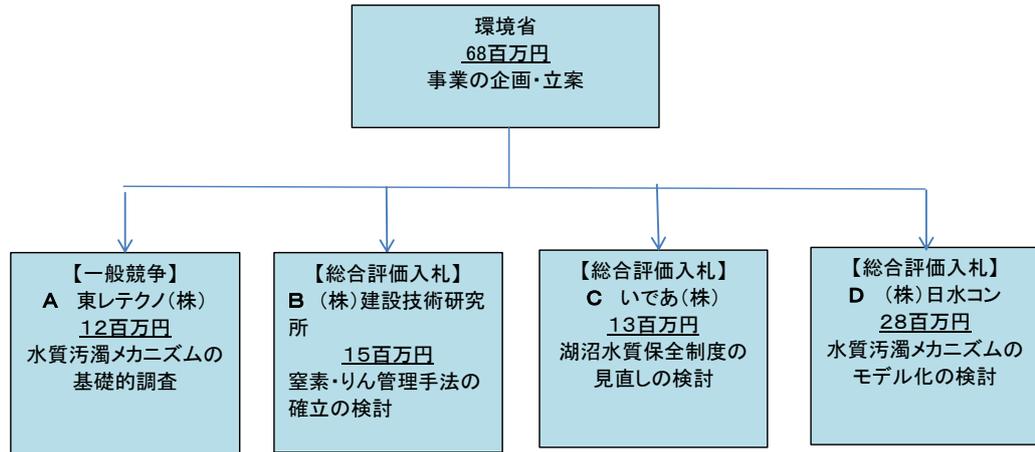
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		湖沼環境対策等推進費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度		<b>担当課室</b>	水環境課			水環境課長 吉田 延雄
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		湖沼水質保全特別措置法 第37条		<b>関係する計画、通知等</b>	指定湖沼における水質保全対策については、国は、地方公共団体が湖沼水質保全計画に基づく事業を円滑に実施できるよう、助言その他必要な援助を行うように努めることとされ			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		湖沼は、国民の健康で文化的な生活の確保に重要な役割を果たしており、国民がその恵沢を享受することができるように湖沼の水質の保全を図っていくため、湖沼の特性及び汚濁原因に応じた、効果的な水質保全対策の一層の推進を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		湖沼の水質汚濁メカニズム解明、経済的手法の検討及びこれらの調査検討を踏まえて湖沼の水質保全対策の更なる高度化を図る。また、窒素、りんが植物プランクトンの種組成に及ぼす影響等のメカニズムの解明、水生態系への悪影響及び水利用上の障害発生を未然に防止するための窒素・りんの管理手法の検討及び効果的な水環境保全対策を策定。さらに、住民が望む湖沼像、新たな水質指標、現在の水質保全制度の効果の検討を行い、水質保全施策の再構築、水質保全制度の見直しを行う。						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予 算 の 状 況	当初予算	78	63	77	130	97
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	78	63	77	130	97
		執行額	70	43	68			
執行率 (%)	89.7%	68.3%	88.3%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		湖沼の環境基準の達成状況(COD)		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		指定湖沼水質保全計画の立案		活動実績 (当初見込み)	湖沼	0	3	0
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠	本事業は、湖沼の水質保全を行うことを目的とした調査検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		31	10	継続事業については、調査に係る旅費、人件費等を削減した。また、新規事業については必要性和緊急性を鑑み、24年度は要求を差し控えた。			
	環境保全調査等委託費		54	41				
	環境保全調査等地方公共団体委託費		46	46				
計		130	97					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	閉鎖的な水域である湖沼の環境基準の達成には、長期的な取組が必要。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・国が代表的な湖沼を対象に水質汚濁メカニズムの一層の解明、水生態系及び水利用上の障害を発生させない適切な窒素・リンの管理手法の検討を行うことにより得られた知見を広く我が国の湖沼の一層の水質保全施策に活用する必要がある。</p> <p>・成果目標（環境基準）の達成には、長期的な取組が必要であるが、これまでの事業により得られた知見で、湖沼の水質改善では自然浄化機能を活用することが効果的であると考えられ、全国の様々な効果的な湖沼の水環境改善対策の知見をモデル事業により検証し、我が国の湖沼環境保全施策を促進していくことが必要。</p> <p>・引き続き競争性の高い調達に努めるとともに、予算の効率的、効果的な執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>不要不急な事業は精査をし、予算の削減に努めること。特に地方自治体に委託する事業経費、新規事業については緊急性と必要性を考慮すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>継続事業については、調査に係る旅費、人件費等を削減した。また、新規事業については必要性和緊急性を鑑み、24年度は要求を差し控えた。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東レテクノ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化基礎調査	12			
計		12	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	窒素りん比変動による水生生態系の影響等調査検討	15			
計		15	計		0
C.いであ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	湖沼水質保全施策検討業務	13			
計		13	計		0
D.(株)日水コン			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	琵琶湖等湖沼水質保全対策高度化推進調査	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

A.

1	東レテクノ(株)	水質汚濁メカニズムの基礎的調査	12	1	非公表
---	----------	-----------------	----	---	-----

B

1	(株)建設技術研究所	窒素・りん管理手法の確立の検討	15	2	非公表
---	------------	-----------------	----	---	-----

C

1	いであ(株)	湖沼水質保全制度の見直しの検討	13	6	非公表
---	--------	-----------------	----	---	-----

D

1	(株)日水コン	水質汚濁メカニズムのモデル化の検討	28	1	非公表
---	---------	-------------------	----	---	-----

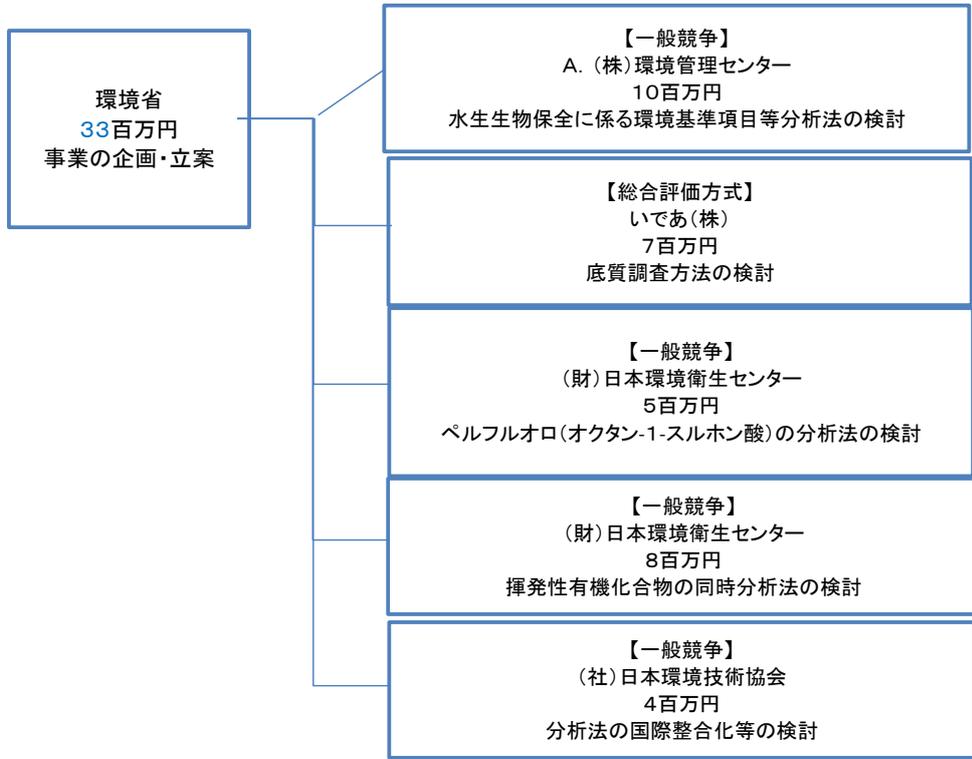
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	水質・底質分析法検討費		<b>担当部局</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	水環境課		水環境課長 吉田 延雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条及び排水基準を定める省令第2条		<b>関係する計画、通知等</b>	水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年12月28日環境庁告示59号) 排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法(昭和49年9月30日 環境庁告示64号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな環境基準項目に対応した先進的・効率的な分析方法を早急に確立することで、より効果的な測定体制を図り、効率的な水環境のモニタリングの実施や水環境の状況の的確な把握に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	環境基準項目や排水基準項目等に関して、新たに環境基準等に設定が予定されている物質について公定分析法等の検討・策定するとともに、先進的・効率的な分析法を検討し、公定分析法等への導入を図る。事業の実施にあたっては、有識者からなる検討会を設置し、技術的な指導・助言を得る。策定した分析法は、告示や通知として公表・周知する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	27	46	33	31	35	
	執行額	21	33	33				
	執行率 (%)	78%	72%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	分析法の策定を行う事業のため、定量的な成果指標の設定は困難			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	分析法の改正、通知等 (環境基準項目等に対応した分析法の検討・策定を行う事業であるため、定量化は困難)					・告示改正 1件 ・マニュアル通知 2件	・告示改正 1件	マニュアル通知 1件
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	本事業は、分析法の新たな確立や先進化、効率化を行うことを目的とした検討を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	31	35	分析法確立の必要がある対象の増加にあわせ、予算額を増額した。しかし、旅費、会議費を削減することなどにより、過度な要求とならないよう要求した。				
	計	31	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○関連事業を統合し、水質と底質について、一体的に検討を行うことで効率的な事業の実施を図っており、今後も、引き続き、競争性の高い調達に努め、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行状況も逼迫しており、かつJISの改訂等もあることから要求は妥当であるが、過大な要求とならぬよう内容を精査の上予算要求を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
分析法確立の必要がある対象の増加にあわせ、予算額を増額した。しかし、旅費、会議費を削減することなどにより、過度な要求とならないよう要求した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)環境管理センター			E.(社)日本環境技術協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水生生物保全環境基準項目に係る 公定分析法検討調査業務	10	雑役務費	水質分析法の国際標準との整合化に係る検 討調査業務	4
計		10	計		4
B.いであ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	底質調査方法検討業務	7			
計		7	計		0
C.(財)日本環境衛生センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度ペルフルオロ(オクタン- 1-スルホン酸)等に係る底質及び水 質分析法検討調査業務	5			
計		5	計		0
D.(財)日本環境衛生センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	揮発性有機化合物に係る公定分析法 検討調査業務	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	(株)環境管理センター	水生生物保全に係る環境基準項目等分析法の検討	10	3	非公表
B.					
1	いであ(株)	底質調査方法の検討	7	1	非公表
C.					
1	(財)日本環境衛生センター	ペルフルオロ(オクタン-1-スルホン酸)の分析法の検討	5	4	非公表
D.					
1	(財)日本環境衛生センター	揮発性有機化合物の同時分析法の検討	8	3	非公表
E.					
1	(社)日本環境技術協会	分析法の国際整合化等の検討	4	1	非公表

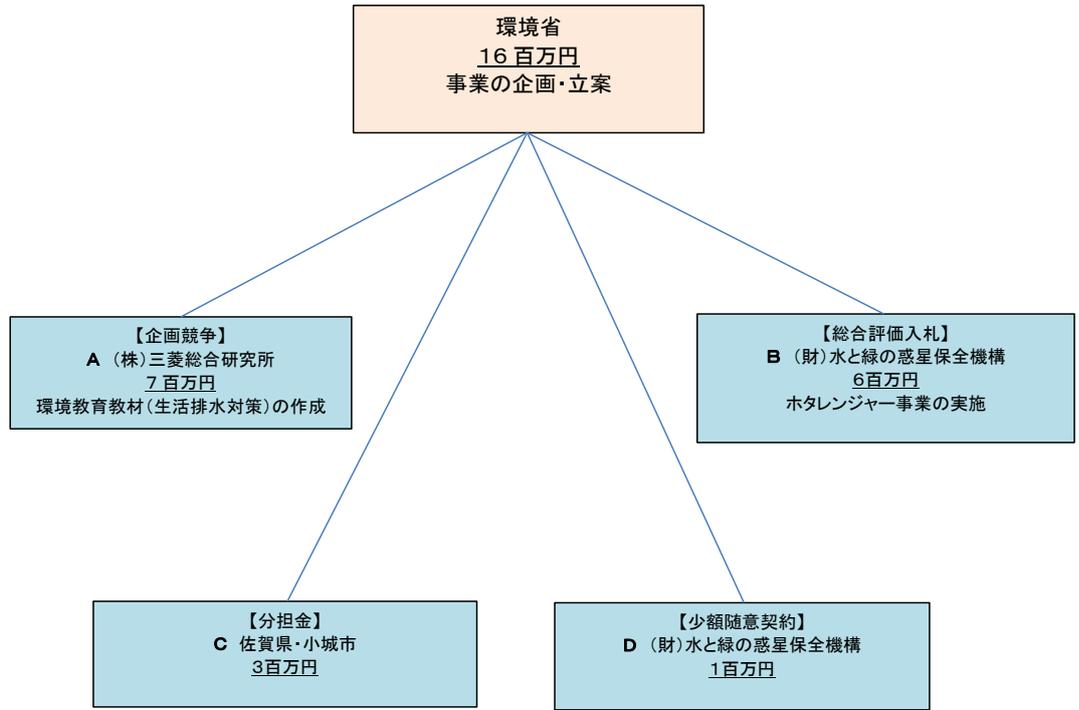
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	水環境保全活動普及促進事業		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	水環境課		水環境課長 吉田 延雄			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	水質汚濁防止法第十四条の四		<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日常生活での水質汚濁防止などの水環境保全活動を促進するとともに、川や海、湖などでの環境保全活動や生物調査、遊びなど、直接水環境とふれあうことを通じて水環境への関心を喚起し、水辺の水環境問題や自然保護など、環境保全に対する理解と活動の推進を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	こどもの水生生物に注目した水環境保全活動の報告を募集し、優れた取組を表彰し、子どもたちが中心となった環境保全活動の推進と正しい理解の普及を図る。また生活排水対策資材の活用方法の検討、モデル事業の実施及び効果検証を行い、持続的な普及方策等について整理する。さらに水環境保全の取組の促進に資するシンポジウムを開催し、水環境保全に係る意識啓発を図る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	28	42	28	10	18		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	28	42	28	10	18		
	執行額		31	34	16				
執行率 (%)		110.7%	81.0%	57.1%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	こども等の国民の意識啓発と取組に係る事業のため定量的な成果目標の設定が困難。		成果実績						
			達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	こどもホタルレンジャー活動に参加したこどもの数(活動レポート募集事業への参加者数のみ)		活動実績 (当初見込み)	人	1,120	1,306	1,724 (2,000)	— (2,000)	
<b>単位当たりコスト</b>	6,052 (円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度こどもホタルレンジャー事業予算額(10,434千円)÷参加したこどもの数(1,724人)					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	10	18	東日本大震災に対応するための新規事業を要求したため要求額が増えているが、既存の事業については人件費等を精査することにより予算の削減を図った。					
計	10	18							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災のためこどもホタレンジャー事業の表彰式が中止となったために不用率が高くなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	こどもホタレンジャー事業においては、事業対象の拡大等により、参加者の増加を図り、単位コストの削減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・こどもホタレンジャー事業については、健全な水環境の象徴としてホテルに関する活動を対象としてきたが、他の水生生物も対象とすることにより、より内容の多角化が図られてきてきているところであり、事業実施における情報発信の工夫等を行い、継続的に事業効果の拡大を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>東日本大震災の影響、社会の変化をふまえた事業を実施することが重要であり、かつ、継続経費であることから既存事業の予算規模削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>東日本大震災に対応するための新規事業を要求したため要求額が増えているが、既存の事業については人件費等を精査することにより予算の削減を図った。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>&lt;事業仕分け第2弾&gt;  事業番号B-8  (事業名) 環境関係普及啓発事業 (1) 水環境保全活動普及促進事業(うち生活排水対策取組促進)  (2) 水環境保全活動普及促進事業(うち水環境ふれあい推進事業)</p> <p>評価結果: 国の事業として廃止  とりまとめコメント: 本事業の評価者12名のうち、廃止が11名、予算計上見送りが1名であった。評価者からは、国が行う必要性に乏しい、事実上の丸投げで委託先の予算執行が不透明、手段として有効ではない、またこの事業により国としての政策効果があったとは認められない、との意見があった。以上を踏まえて、WGの結論としては廃止としたい。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境教育教材(生活排水対策)普及事業	7			
計		7	計		0
B.(財)水と緑の惑星保全機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	こどもホタルンジャー事業推進業務	6			
計		6	計		0
C.佐賀県・小城市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第24回全国名水シンポジウム開催	3			
計		3	計		0
D.(財)水と緑の惑星保全機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水環境に関するシンポジウム開催支援業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	(株)三菱総合研究所	環境教育教材(生活排水対策)普及事業	7	企画競争	99%
B					
1	(財)水と緑の惑星保全機構	こどもホタルンジャー事業推進業務	6	2	非公表
C					
1	佐賀県・小城市	第24回全国名水シンポジウム開催	3	分担金	-
D					
1	(財)水と緑の惑星保全機構	水環境に関するシンポジウム開催支援	1	少額随契	-

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		気候変動による水質への影響解明、適応策検討調査費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成21~24年度(予定)		<b>担当課室</b>	水環境課		水環境課長 吉田 延雄	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		気候変動が公共用水域の水質及び生態系に与える影響を適切に把握するとともに、将来の気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対して適切な対策を講じることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動が公共用水域の水質等に与える影響について、既存の研究調査、長期トレンドデータ等を収集し、過去における気候変動と水温上昇、及び水質変動等の分析。</li> <li>気候変動に伴う公共用水域の水理・水温・水質等の変動を予測するため、モデル水域を選定しシミュレーションモデルによる定量的な影響予測評価を実施。</li> <li>気候変動による生態系への影響を解明するため、特異現象、レジームシフト等の情報収集・整理・分析を実施。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算 の 状 況	当初予算		12	12	18	11
			補正予算		0	0	0	
			繰越し等		0	0	0	
			計		12	12	18	11
		執行額		10	9			
執行率 (%)		83.3%	75.0%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難		成果実績				
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		気候変動の影響と適応策検討を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定が困難		活動実績 (当初見込み)		全国水域の水温 上昇状況調査	湖沼における影響 検討	—
<b>単位当たり コスト</b>		(円/ )		算出根拠	※気候変動に伴う水環境変化の予測を行い、想定される影響に対する適応策を検討目的としているため単位あたりコストは算出困難			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	18	11	検討経費の削減を図り、要求額を減額する。				
	計	18	11					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・生態系に関する調査資料については、河川水辺の国勢調査等のデータを活用することにより、検討内容の充実及び効率化を図る。</p> <p>・アジア水環境パートナーシップ(WEPA)等において、本事業の成果をインプットするとともに、各種の国際会議で成果を積極的に公表し、気候変動と水環境問題に係る意識啓発や知識普及を図っていくことが重要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続的事业であり、事業内容を今一度精査すること等により、予算要求額を削減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
検討経費の削減を図り、要求額を減額する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省  
9百万円

〔事業の企画立案〕



【総合評価入札】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)  
9百万円

〔  
・気候変動による水質等への影響解  
明調査・検討  
・学識者からなる検討会の設置・運営  
〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	気候変動による水質等への影響 解明調査	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	気候変動による水質等への影響解明調査・検討	9	1	非公表

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	硝酸性窒素対策等地下水質管理的確化調査		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 宇仁管伸介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境基本法第15条、16条 地下水の水質汚濁にかかる環境基準について (平成9年環境庁告示第10号)		<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画 第二部今四半世紀における環境政策の具体的な展開 第2章環境保全施策の体系 第1節環境問題の各分野に係る施策 3水環境、土壌環境、地盤環境の保全				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素は、地下水環境基準の超過率が高く、一層の対策の推進が必要であるが、汚染原因が多岐(施肥、家畜排せつ物、生活排水等)にわたり、汚染範囲が広範囲であることなどから、地域の汚染状況や窒素の循環を考慮した効率的・効果的な対策を検討することにより、環境基準の達成に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	1 硝酸性窒素等による地下水汚染の特徴を踏まえ、汚染原因ごとの実効性のある地下水汚染対策促進策のあり方の検討を行う。硝酸性窒素による地下水汚染対策の、温暖化対策あるいは富栄養化対策としての効果の評価手法の提案を行う。 2 対策計画策定等の支援候補地を検討し、各支援対象地域において現地検討会を実施し、汚染原因や地域の実情に応じた対策促進策等の支援内容を検討する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	8	15	15	0	0	
		繰越し等	0	0	0			
		計	8	15	15		0	
	執行額	11	4	4				
	執行率(%)	137.50%	26.70%	26.70%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討業務であり、事業の活動内容を数値で定量的に示せない		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
								—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>硝酸性窒素等による地下水汚染対策検討では、硝酸性窒素等の環境基準達成方策の検討業務に係る請負先の事業の実施状況について環境省職員が適宜請負先と連絡をとり進捗状況を把握するとともに、必要に応じ、打ち合わせを行って事業の的確な実施に向け必要な技術的指導を行った。また、有識者等で構成される検討会には環境省職員も参加し、検討会での議論が事業の内容に適切に反映されていることを確認した。検討会の内容としては、硝酸性窒素等による地下水汚染の特徴を踏まえ、汚染原因ごとの実効性のある地下水汚染対策促進策のあり方の検討、硝酸性窒素による地下水汚染対策の、温暖化対策あるいは富栄養化対策としての効果の評価手法の提案を行った。また、支援候補地を検討し、各支援対象地域において現地検討会を実施し、汚染原因や地域の実情に応じた対策促進策等の支援内容を検討した。</p> <p>今後は、支援対象地域で得られるデータから地下水流量や窒素形態の変化と硝酸性窒素濃度の関連性を検討する必要がある。また、当該地域における対策促進策の実行状況を踏まえ、包括的な仕組み及び具体的な対策メニューの検討が必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の目的を達成したため、事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省  
4百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認



【一般競争入札】

A. (株)三菱化学テクニサーチ  
4百万円

<事業概要>

硝酸性窒素等による地下水汚染対策検討

<役割>

- ・汚染原因ごとの実効性のある地下水汚染対策促進策のあり方の検討
- ・温暖化対策あるいは富栄養化対策としての効果の評価手法の提案。
- ・支援候補地を検討し、汚染原因や地域の実情に応じた対策促進策等の支援内容を検討
- ・学識者等で構成する検討会の設置・運営

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.三菱化学テクノリサーチ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	硝酸性窒素対策等地下水質管理的 確化調査	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費		<b>担当部局</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21年度～H26年度		<b>担当課室</b>	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 宇仁菅 伸介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境基本法第15条、16条 地下水の水質汚濁にかかる環境基準について (平成9年環境庁告示第10号) 水質汚濁防止法第15条		<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画 第二部今四半世紀における環境政策の具体的な展開 第2章環境保全施策の体系 第1節環境問題の各分野に係る施策3水環境、土壌環境、地盤環境の保全				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年においても、工場・事業場が原因と推定される地下水汚染が毎年継続的に確認されている。「地下水質の保全」の観点から、地下水の保全のための基礎情報収集を幅広く実施するとともに、今後の地下水の水質保全施策の在り方について、有害物質の地下浸透の未然防止の観点を含め、その制度体系の充実及び構築に向けて検討することにより、人の健康被害の防止や地下水質環境の保全に資する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	1 地方公共団体、事業者、業界団体からのヒアリング等により、地下水汚染未然防止措置の現状と課題に関する詳細情報を収集し、整理する。 2 中央環境審議会水環境部会の地下水汚染未然防止小委員会における地下水汚染の効果的な未然防止対策の在り方の審議に資するため、地下水汚染事例の原因施設等の実態等を考慮し、未然防止の観点から効果的な地下水汚染対策について、技術的な対応方策及び制度的課題について検討する。 3 2で検討した事項を踏まえ、地下水汚染未然防止小委員会での審議にあたって必要な基礎資料等の作成補助等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		11	11	17	13	
		繰越し等		0	0	0		
		計		11	11	17	13	
	執行額		10	13				
	執行率 (%)		90.90%	118.20%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		活動実績 (当初見込み)				( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	17	13	事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。				
	計	17						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>有害物質の地下浸透による地下水汚染未然防止対策の検討では、請負先の事業の実施状況について環境省職員が適宜請負先と連絡をとり進捗状況を把握した。ヒアリング等の実施にあたっては、調査の対象、調査項目、実施方法等について打合せを行い、技術的指導を行った。ヒアリング等の実施し、地下水汚染事例の原因施設等の実態等を取りまとめた。また、中央環境審議会水環境部会の地下水汚染未然防止小委員会での審議に資するため必要な基礎資料等の作成補助等を行い、技術的な対応方策及び制度的課題について検討を行った。</p> <p>平成23年6月に水質汚濁防止法が改正され、地下水汚染の未然防止に係る新たな制度が導入されたため、地下水汚染の未然防止制度の円滑な施行を確保するため、引き続き地下水汚染の未然防止のための技術手法や効果的な対策について検討していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続的事业であり、23年度で事業の区切りがつくことから、予算要求額の削減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
新規事業については、過大な要求とならないよう事業内容を精査した。事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省  
13百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認

企画競争

A.(社)土壌環境センター  
13百万円

<事業概要>

地下浸透による地下水汚染未然防止対策の検討

<役割>

- ・ヒアリング調査等による地下水汚染未然防止措置の現状と課題に関する詳細情報を収集し、整理した。
- ・効果的な地下水汚染未然防止対策について、技術的な対応方策及び制度的課題について検討
- ・地下水汚染未然防止小委員会での審議にあたって必要な基礎資料等の作成補助等の業務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(社)土壌環境センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度地下浸透による地下水汚染対策調査検討業務	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

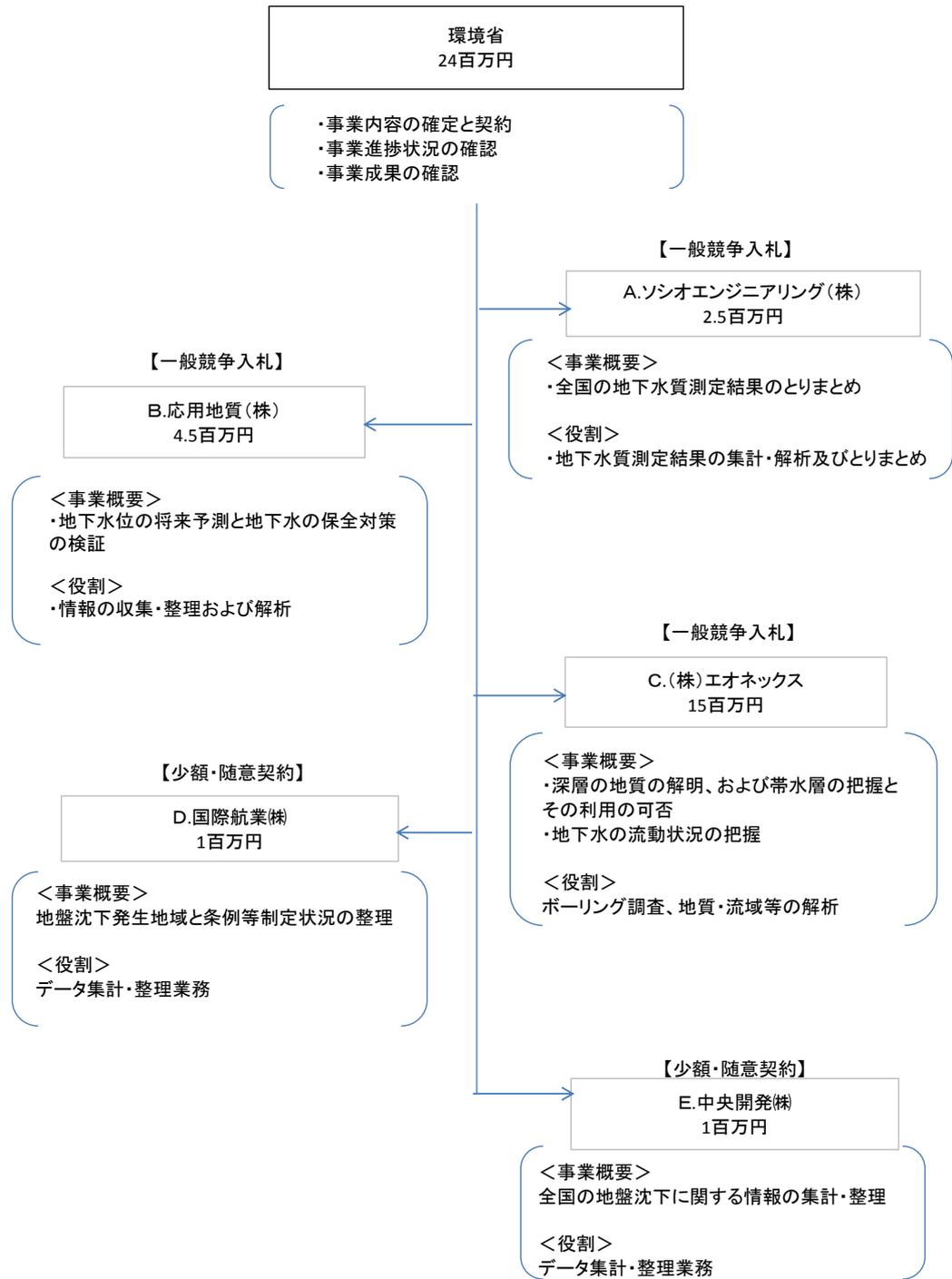
(環境省)

<b>事業名</b>	地盤沈下等水管理推進費	<b>担当部局</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～	<b>担当課室</b>	地下水・地盤環境室			室長 宇仁菅 伸介	
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境基本法第15条、16条 水質汚濁防止法第15条	<b>関係する計画、通知等</b>	環境基本計画 第二部今四半世紀における環境政策の具体的な展開 第2章環境保全施策の体系 第1節環境問題の各分野に係る施策 3水環境、土壌環境、地盤環境の保全				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な機能と生活環境や生物生息環境への影響を有する地下水を今後も持続性有る共有資源として保全・利用していくため、地下水が地下水流域を基本単位とした循環系を形成しているとの視点に立ち、地下水流域全体の地下水・地盤環境情報を統合的に捉え、地下水の流動や水質特性、利用状況を踏まえた管理方策を検討し、必要な制度の見直し等を実施することにより地下水・地盤環境の保全を図ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の環境基準の達成状況を把握するため、都道府県等が行った地下水質測定結果をとりまとめ、集計・解析システムの更新を行う。</li> <li>・水道水源のほぼ100%を地下水に依存している地域をモデル事例とし、地下水収支モデルを用いて地下水位の将来予測及び地下水保全対策の効果の検証を行う。</li> <li>・全国の地盤沈下の状況について、自治体から情報提供を受けて取りまとめる。また、地盤沈下が起こる地域と地下水採取規制等の条例を制定している地域を整理し、現行制度の課題を検討する。</li> <li>・健全な水循環を確保しつつ、深層にある未利用地下水を利用していくために必要となる条件等について取りまとめ、併せて地盤沈下が顕著な地域において、地下水利用と地盤沈下に関する現地観測を実施し、要因等について検討する。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	52	43	39	24	19
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	52	43	39	24	19	
	執行額	50	39	24			
執行率 (%)	96.2%	90.7%	61.5%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		活動実績 (当初見込み)				—
						( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	24	19	必要性、緊急性等を考慮し、24年度の要求においては事業を集約し、予算の削減を図った。			
計	24	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の地下水質測定結果のとりまとめでは、地下水質測定結果の集計・解析業務並びに既存集計・解析システムの更新及び機能追加に係る請負先の事業実施状況について、環境省職員が集計・解析作業の進捗状況、データの正確性を適宜チェックするとともに、システムが適正に更新等されていることを確認した。</li> <li>・地下水位の将来予測及び地下水保全対策の効果の検証については、モデル地域において土地利用状況や地下水採取量、地下水涵養量等の調査を行い、地下水涵養事業等における地下水保全対策のより効果的な実施方法等について整理し、他地域においても地下水保全対策を行う場合に活用できるよう整理した。</li> <li>・全国の地盤沈下に関する情報の集計・整理では、全都道府県の地盤沈下観測結果を取りまとめ、経年変化や地盤沈下の要因等を分析した。結果については、各自治体にも照会し、適正であることを確認している。</li> <li>・全国の444自治体から地下水採取に関する規制条例等を収集し、地下水採取の規制に関して地域・用途・施設基準等の整理・分析を行った。そこに電子基準点等から年間の地殻変動量を地図上に重ね合わせ、地域における条例の整備状況と地盤沈下量との関係について整理した。</li> <li>・深層の地下水利用と地盤沈下に関する検討では、モデル地域において深層の地層までボーリング調査を行うとともに周囲の水文観測も行い、地域内の地質や地下水位等の情報を収集・分析し、地盤沈下を抑えつつ、有効な地下水利用の方策を検討した。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		小さな規模の事業が林立しているため、事業を見直し集約することにより、予算額の削減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
必要性、緊急性等を考慮し、24年度の要求においては事業を集約し、予算の削減を図った。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
無し			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.ソシオエンジニアリング(株)			E.中央開発(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 地下水測定結果等集計・解析業務	2.5	雑役務費	平成22年度 全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務	1
計		2.5	計		1
B.応用地質(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 熊本地域における健全な水循環に関する調査検討業務	4.5			
計		4.5	計		0
C.(株)エオネックス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 流域的視点から捉えた健全な水環境の確保に向けた検討業	15			
計		15	計		0
D.国際航業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22年度 用水法指定地域の状況等に関する分析業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

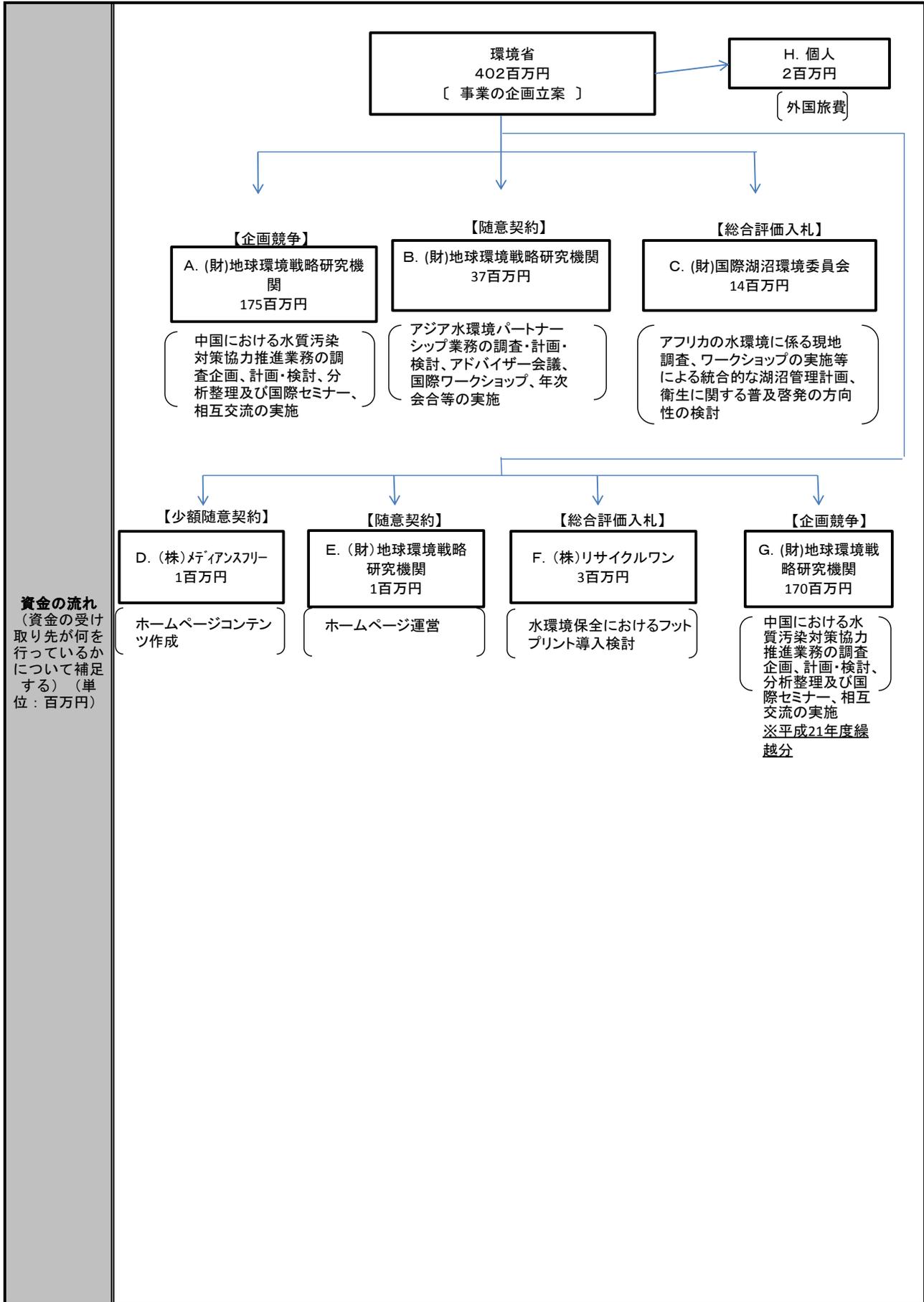
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エオネックス	・深層の地質の解明、および帯水層の把握とその利用の可否 ・地下水の流動状況の把握	15	3	85.94
2	応用地質(株)	地下水位の将来予測と地下水の保全対策の検証	4.5	7	63.28
3	ソシオエンジニアリング(株)	全国の地下水質測定結果のとりまとめ	2.5	6	25.21
4	国際航業(株)	地盤沈下発生地域と条例等制定状況の整理	1	1	98.18
5	中央開発(株)	全国の地盤沈下に関する情報の集計・整理	1	1	99.91
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	国際的水環境改善活動推等経費		<b>担当部署</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	水環境課			水環境課長 吉田 延雄
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミレニアム開発目標(MDGs)(国連、2000.9)</li> <li>・「日中による環境保護協力の強化に関する共同声明」(中国首相と日本国総理大臣、2007.4)</li> <li>・「農村地域等における分散型排水処理モデル事業協力実施に関する覚書」(中国環境保護部長(環境大臣)と日本国環境大臣、2008.5)</li> <li>・第4回アフリカ開発会議における我が国のコミットメント</li> </ul>			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2000年に国連で採択されたミレニアム開発目標(MDGs)では、「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。」との世界的な目標が示されており、水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝え、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進すること、また我が国企業の海外進出を支援することにより国際的な水環境問題の改善を促進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中国における水質汚染対策協力推進として、中国の農村地域等に適した水環境管理技術の導入実証モデル事業を実施し、この技術を中国の国内に広く普及させるとともに、国際セミナーや政策対話等を行う。また、アジア水環境パートナーシップ事業(WEPA)として、特に水環境の悪化が顕著なアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制の構築、各国の政策課題分析や政策担当者の能力向上への支援等を行う。アフリカにおいては、環境面で脆弱な湖沼を対象に流域を含めた統合的な湖沼管理計画及び水と衛生に係る効果的な普及啓発の方向性の検討を行う。さらにウォーターフットプリントに関する既往事例や研究事例等調査、水環境への負荷を反映する指標とするための技術的検討を行う。環境省として国連水と衛生に関する諮問委員会(UNSGAB)の活動を支援し、世界の水と衛生問題に関する国際的な貢献を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	277	281	284	267	195
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	▲170	170	0	
		計	277	111	454	267	195
	執行額	241	53	402			
	執行率(%)	87.0%	47.7%	88.5%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	世界の水環境問題において我が国としての取組であり、本事業実施による定量的な目標を設定することが困難			成果実績			
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	WEPA参加国			活動実績(当初見込み)	11	13	13
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	※国際的な水環境問題の改善促進のための検討業務であり単位当たりのコストの設定は困難。			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	3	3	国益になり得るかを念頭に置きつつ、必要性を考慮に入れ見直しを行った。			
	環境保全調査費	165	122				
	政府開発援助環境保全調査費	69	40				
	経済協力開発機構拠出金	30	30				
	計	267	195				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中国における事業では、これまでに6地域10箇所でモデル事業を実施し、平成23年度までに全対象地域においてモニタリング調査を完了し事業完了予定であるが、すでに江蘇省泰州市を対象に、同じ技術を用いて新たに10箇所の施設を全額中国側の費用により設置することを決定しているとともに、中国に2万以上ある郷・鎮(地方行政レベル単位)の半分以上で小規模の生活排水処理施設を建設する計画予定であり、中国側が排水処理技術を展開するという効果が生じており、本事業の実施においては、事業の成果が波及する方策が重要。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	国際貢献に関する事業については、その事業の有用性を考慮し予算要求をすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
国益になり得るかを念頭に置きつつ、必要性を考慮に入れ見直しを行った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)地球環境戦略研究機関			E.(財)地球環境戦略研究機関		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	日中水環境パートナーシップ調査業務	175	雑役務費	アジア水環境パートナーシップ(WEPA)ホームページに係る運営等業務	3
計		175	計		3
B.(財)地球環境戦略研究機関			F.(株)リサイクルワン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア水環境パートナーシップ事業	37	雑役務費	水環境保全におけるフットプリント導入検討業務	3
計		37	計		3
C.(財)国際湖沼環境委員会			G.(財)地球環境戦略研究機関		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	アフリカにおける水環境改善事業	14	雑役務費	日中水環境パートナーシップ調査業務 (H21繰越)	170
計		14	計		170
D.(株)メディアンスフリー			H.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	アジア水環境パートナーシップホームページコンテンツ作成等業務	1	外国旅費	中国における水質汚染対策協力推進のため職員の外国旅費	2
計		1	計		2

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
A.					
1	(財)地球環境戦略研究機関	日中水環境パートナーシップ調査業務	175	企画競争	99%
B.					
1	(財)地球環境戦略研究機関	アジア水環境パートナーシップ事業	37	随意契約	99%
C.					
1	(財)国際湖沼環境委員会	アフリカにおける水環境改善事業	14	1	非公表
D.					
1	(株)メディアンスフリー	ホームページコンテンツ作成	1	少額随契	-
E.					
1	(財)地球環境戦略研究機関	ホームページ運営	1	少額随契	-
F.					
1	(株)リサイクルワン	水環境保全におけるフットプリント導入検討	3	3	非公表
G.					
1	(財)地球環境戦略研究機関	日中水環境パートナーシップ調査業務	170	企画競争	99%

※H21繰越

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	海洋環境関連条約等対応事業		担当部署	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和61年度 終了予定なし		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「海洋基本計画」、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について」			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に係る諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約(油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約)やバラスト水管理条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICES(北太平洋の海洋科学に関する機関)や条約の関連会合に適切に対処し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、積極的に対応していくことを目的とする。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費 中国、韓国、ロシアと我が国の4か国による海洋環境保全の枠組である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)を我が国として支援するため、特に我が国(富山県)にある特殊モニタリング・沿岸海域地域活動センター(CEARAC)に求められる活動であるリモートセンシング等を活用した富栄養化に係るモニタリングおよび海洋環境の影響評価手法の開発と評価について支援し、日本海及び黄海における海洋環境保全に貢献し、かつ我が国のプレゼンスを高めることを目的とするもの。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○海洋環境関連条約対応 海洋環境に関する条約に関連する国際会議に参加するとともに、各々の条約に対応するための事業を実施している。各々の予算事項の詳細については、別添に記載する。</p> <p>○北西太平洋地域海行動計画推進費(H13年度～) NOWPAPにおける活動のうち、特に我が国(富山県)にある地域活動センターの活動テーマである人工衛星を利用したリモートセンシング及び採水調査等による富栄養化に係るモニタリングの手法の開発・調査の実施及び環境影響の評価、生物多様性を指標とする海洋環境評価手法の開発等を支援するとともに、専門家会合等を通じて、我が国の有する海洋環境保全に関する情報、知見を各国と共有し、海洋環境保全のための多国間協力を行うもの。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	93	76	75	89	82
	執行額	80	71	69			
執行率(%)	86%	93%	92%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量		成果実績	万トン	278	208	集計中
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当該事業は、海洋環境の保全を目的として、条約対応等の種々の国際連携事業を行うものであり、指標を示すのは困難である		活動実績(当初見込み)				( ) ( )
単位当たりコスト	(円/ ) ※算出困難		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	89	82	人件費や現地調査に係る経費を見直すことにより、予算要求額の減額を行った。			
計	89	82					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の調達時、仕様書をより明瞭なものにすること、また、事業の調達時、競争参加資格を設定する際は、業務の履行を担保する観点から見て、最低限かつ合理的なものとするなど、応札者を増やし、より実質的な競争性を確保するように努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>海洋関連の国際条約の履行は大切な責務であるが、事業内容を今一度精査することにより、予算額の縮減を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>人件費や現地調査に係る経費を見直すことにより、予算要求額の減額を行った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

環境省  
38百万円

【目的等】  
海洋環境に関する条約について、  
国際的な動向を把握するとともに、  
海洋環境問題に対して適切に対応  
していく。

【一般競争入札・請負】

A. 日本NUS株式会社  
31百万円

海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務

【内容】  
・廃棄物の海洋投入処分に係る審査の補助  
・海洋投入処分の課題に関する検討会の開催  
・ロンドン条約関連会合での情報収集  
・MEPC会合等でのパラスト水条約に係る情報収集

【一般競争入札・請負】

B. 株式会社環境計画研究所  
4百万円

マルポール条約付属書Ⅱ及びパラスト水条約対応調査業務

【内容】  
・未査定液体物質の有害性の評価及び分類  
・パラスト水装置の審査の補助

【一般競争入札・請負】

C. 日本NUS株式会社  
3百万円

CO2分離・回収方法の技術評価調査業務

【内容】  
・新たに提案された二酸化炭素回収技術の審査のための情報収集等

環境省  
31百万円

北西太平洋地域海行動計画推進費

【内容】  
NOWPAPに基づき、対象海域の海洋環境の状況を把握するために人工衛星を利用したリモートセンシング技術及び採水調査による富栄養化に係るモニタリング手法の開発とデータ提供を進めている。

【随意契約・請負】

D. 財団法人  
環日本海環境協力センター  
23百万円

北西太平洋地域海行動計画活動推進事業

【業務内容】  
・衛星データを活用した富栄養化に係るモニタリング  
・富栄養化状況判定手法の検討調査  
・環日本海海洋環境ウォッチシステム維持管理

【随意契約・請負】

E. 日本船用エレクトロニクス株式会社  
3百万円

環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務

【業務内容】  
・環日本海海洋環境ウォッチシステム更新、改修

【随意契約・請負】

F. 日本船用エレクトロニクス株式会社  
4百万円

人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務

【業務内容】  
・人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			E.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査経費	31	雑役務費	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	3
計		31	計		3
B.株式会社環境計画研究所			F.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水条約対応調査経費	4	雑役務費	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4
計		4	計		4
C.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	CO2分離・回収方法の技術評価調査業務	3			
計		3	計		0
D.財団法人環日本海環境協力センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	31	2	89
2	財団法人環日本海環境協	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	23	随意契約	99
3	株式会社環境計画研究所	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水条約対応調査業務	4	1	96
4	日本船用エレクトロニクス	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4	随意契約	99
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	CO2分離・回収方法の技術評価調査業務	3	4	84
6	日本船用エレクトロニクス	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	3	随意契約	95
7					
8					
9					
10					

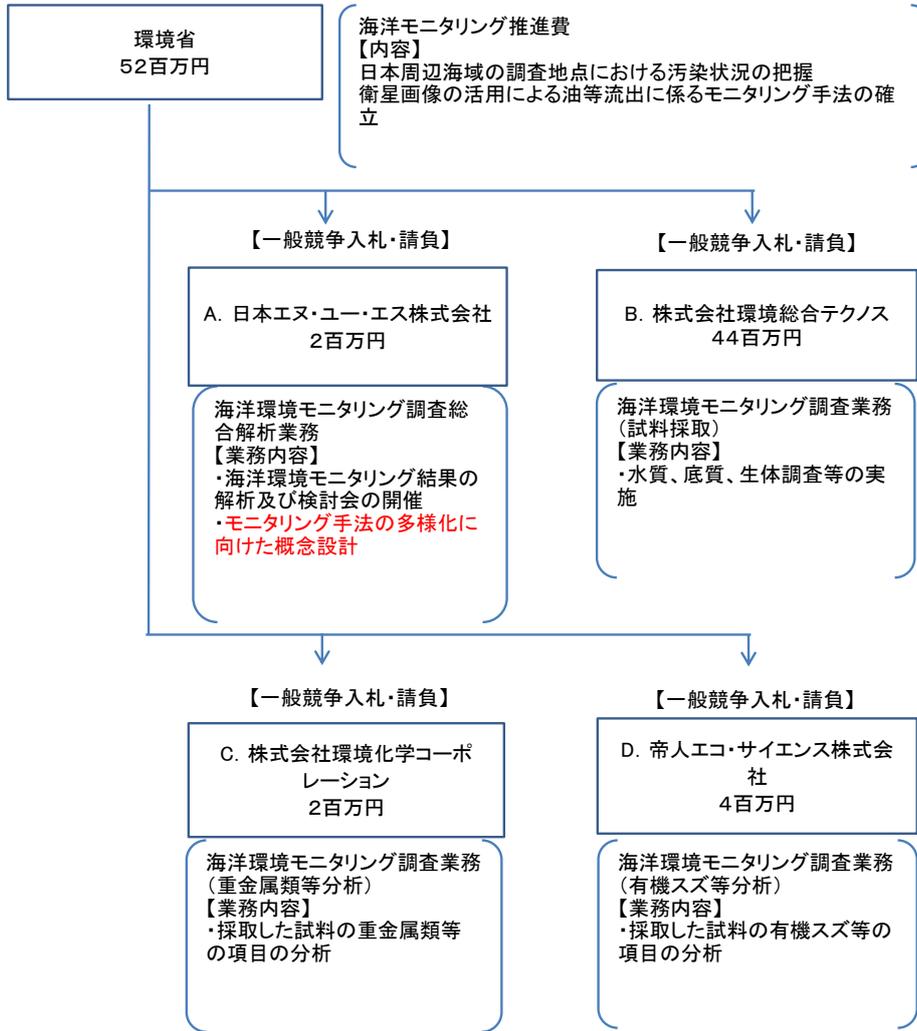
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	海洋環境モニタリング推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：平成10年度 終了予定無し		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長	
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		関係する計画、通知等	海洋基本計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	○海洋環境モニタリング推進費 海洋環境モニタリング調査は、日本周辺海域の調査地点における陸域からの汚染および廃棄物の海洋投入処分に由来する汚染状況を把握することを目的としている。海洋環境モニタリング多様化推進事業は、油等流出事故が発生した場合において、従来の船舶を使用した調査に加えて、汚染状況の分布を確認するための新たな手法(衛星写真の利用)を確立することを目的としている。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	○海洋環境モニタリング推進費(H10年度～) 水質、底質、海洋生物等に蓄積される汚染物質等を対象として、日本周辺の海域において、測線及び測点地点を設定し、6～8年で一巡するように調査を行っている。また、専門家による検討会を開催し、調査結果の検討・解析を行っている。また、衛星画像の活用による油等流出に係るモニタリング手法の検討及びシステムの構築に向けた作業を行っている。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計	65	50	71	74	74
	執行額	64	44	52			
	執行率 (%)	98%	88%	73%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、海洋環境の現在の状況を把握するために行われるものであり、本事業を実施することにより特段の成果が上げられるものではない。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年度において実施する測線数		活動実績 (当初見込み)	測線	1	1	1
<b>単位当たり コスト</b>	(63百万円 / 1測線)		算出根拠	平成22年度の海洋環境モニタリング調査の予算額			
平成23・24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	74	74				
	計	74	74				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>海洋環境モニタリング推進費に関しては、各調査測線の時系列的変化を把握するには、測線を1巡する年数が短いほうが良いが、これまで調査項目の削減により効率化を測っているにも関わらず、1巡するのに8年かかっているのが実態である。流出油等にかかるモニタリング手法の多様化推進事業に関しては、陸域観測技術衛星「だいち」の後継機の使用を念頭に、より効果的・コスト効率的なシステム設計ができないかの検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>海洋における環境モニタリングの重要性は鑑みるが、既存予算の縮減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>海洋環境モニタリングの重要性に鑑み、要求は同額とするが、既存の事業については検討会の取り止め等要求額を精査することにより予算の削減を図った。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋環境モニタリング総合解析経費	2			
計		2	計		0
B.株式会社環境総合テクノス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋環境モニタリング調査経費(試料採取)	44			
計		44	計		0
C.株式会社環境化学コーポレーション			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋環境モニタリング調査経費(重金属類分析)	2			
計		2	計		0
D.帝人エコ・サイエンス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	海洋環境モニタリング調査経費(有機スズ等分析)	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社環境総合テクノ	海洋環境モニタリング調査経費(試料採取)	44	1	98
2	帝人エコ・サイエンス株式会社	海洋環境モニタリング調査経費(有機スズ等分析)	5	3	68
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海洋環境モニタリング調査総合解析業務	2	2	12
4	株式会社環境化学コーポレーション	海洋環境モニタリング調査経費(重金属類分析)	2	3	44
5					
6					
7					
8					
9					
10					

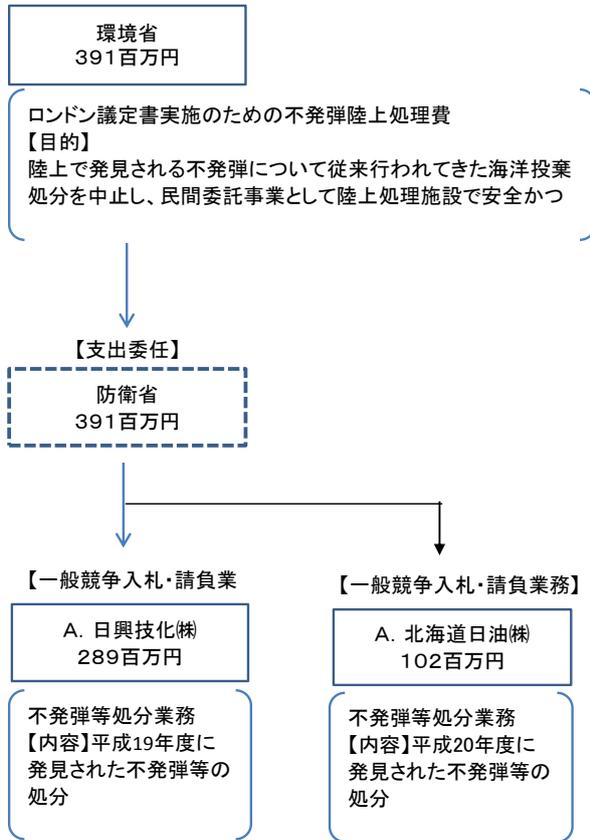
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成19年度		担当課室	水環境局海洋環境室		水環境課海洋環境室長		
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		陸上で発見される不発弾について従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、民間委託事業として陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境の保全に寄与する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		平成20年度に発見され、陸上自衛隊が安全化措置を実施した不発弾(約19トン)について、平成23年度末までに、民間事業者処理させるものである。 また、受託業者による不発弾の処理等が適切に実施されるよう陸上自衛官が所要の指導監督を行う。 なお、この不発弾の処理に当たっては、受託業者が不発弾の処理に必要な施設の整備から行わなければならない、処理が完了するまでに長期間(3年以上)を要することから、4年の国庫債務負担行為として事業を行っている。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	105	222	394	644	1,139	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	105	222	394	644	1,139	
			執行額	8	222	394			
	執行率(%)	8%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
		陸上において処理された不発弾の量(実績)		成果実績	t	19	25	42	
				達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		不発弾の処理量は、陸上での発見量に比例するため、指標を示すのは困難である。		活動実績(当初見込み)				( ) ( )	
<b>単位当たりコスト</b>		(24,200千円/1t)		算出根拠	平成22年度契約実績				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	不発弾処理業務庁費	642	1,137	・平成21年度に民間業者に処理委託した不発弾(約25トン)のうち、砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費					
	職員旅費	2	2						
計	644	1,139							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>過去の実績を参考とし、引き続き競争性のある契約を実施し、事業の進捗状況を随時把握すると共に、効率的に事業が行えるよう仕様書の検討。見直しを行い、より効率・効果的な予算執行を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>不発弾処理の重要性を鑑み、現状を認める。引き続き効率的な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※その他防衛省職員のための旅費 2.3百万円

A.日興技化株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不発弾廃棄 処理業務庁 費	契約相手方 日興技化(株)への部分 払い	289			
不発弾廃棄 処理業務庁 費	契約相手方 北海道日油(株)への部 分払い	102			
計		391	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日興技化株式会社	契約相手方 日興技化㈱への最終払い	289	3	39.6
2	北海道日油株式会社	契約相手方 北海道日油(株)への部分払い	102	2	62.1
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度 終了予定無し		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志		
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第22条		関係する計画、通知等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	モデル地域で行った調査に基づき、地域特性に応じた効果的な海岸漂着物の回収・処理方法を検討し、マニュアルにまとめて配布することにより、地方公共団体等による効果的かつ効率的な回収・処理推進に資する。また、我が国における海岸漂着物の現存量についてその分布状況を把握し、また発生原因の究明、国外流出状況等の把握を行うことで、効果的な施策の検討に資する。海岸漂着物処理推進法の施行状況を調査し、各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み状況を把握し、国としての総合的な施策検討及び、各地域におけるより有効な海岸漂着物対策に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【漂流・漂着ごみに係る削減方策調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漂流・漂着ごみの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ごみの実態を把握するとともに、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な回収・処理方法や今後の対策のあり方の検討を行い、地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法のマニュアルを作成する。</li> <li>我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリング等を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行うとともに、漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査を行う。更に、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。</li> <li>海岸漂着物処理推進法の施行状況調査及び各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例の整理を実施する。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	299	0			
		計	360	495	220	125	80	
	執行額	357	462	207				
	執行率(%)	99%	93%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域計画の策定数 ※今年度の指標としては、地域計画の策定数とするが、今後は、状況把握調査により全国の海岸漂着物量等の把握が可能となる可能性があることから、次年度以降については当該数値を用いることも検討する。		成果実績	個	0	1	16	47
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海岸漂着物等の削減を目的として、海岸漂着物等の回収・処理から発生抑制対策のための調査に至るまで、種々の取り組みを地域の実情に応じて実施しているところであり、一元的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)					—
単位当たりコスト	13,800,000 (円/地域計画の策定数)		算出根拠	単位あたりコスト=(平成22年度の総事業費用)/(平成22年度における地域計画の増加策定数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	74	54	東日本大震災に伴い政府全体として予算の縮減を図る必要性に鑑み、24年度については新規事業を計上することはとりやめ、既存事業内容の見直し等により事業費を縮減したものの。				
	環境保全調査等委託費	49	25					
	諸謝金	1	1					
	委員等旅費	1	1					
計	125	80						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【漂流・漂着ごみに係る削減方策調査】  平成21年度から22年度の2か年計画で実施しているが、予算減額に伴う業務効率化のため、平成22年度については調査地点等の削減を行い、平成21年度当初予定より少ない予算で実施したが、可能な限り効率化に努めたことで、当初想定していた規模の成果を得ることができた。今後は、今般の東日本大震災の発生に伴って、本件調査の実施及び適切な成果の確保には、これまでに想定していたよりも多くの費用がかかることが予想されるが、更に業務の効率化に努め、可能な限り高い成果を得ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		漂流漂着物対策についてはその重要性を考慮しつつも、予算の効率化の観点から、事業規模の圧縮を検討し予算規模の縮減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
24年度については新規事業を計上することはとりやめ、既存の事業費を見直した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省  
207百万円

漂流・漂着ごみに係る削減方策調査費等

【内容】

漂流・漂着ごみの被害が著しいモデル地域を対象に詳細な調査を実施し、漂流・漂着ごみの実態を把握するとともに、地域特性に応じた効果的な海岸清掃手法を示したマニュアルを作成し、また、海岸漂着物の処理に関する協力を進めるため、海岸漂着物処理推進法の施行状況等の調査を行う。また、継続的な漂着ごみのモニタリングを行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行う。更に、典型的な漂着ごみの発生実態や、流出状況等を追跡した原因究明調査を行うとともに、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、関係者との国際的な協力体制を検討する。

【随意契約・委託】

A. 日本エヌ・ユー・エス  
株式会社  
140百万円

漂流・漂着ごみに係る国内削減  
方策モデル調査委託業務

【業務内容】

・モデル地域概況調査  
→モデル地域を含む一連の海岸  
線について、概況(漂着ごみの  
状況、ごみ発生源の有無、ごみ  
処理施設の有無等)や地域の取  
組状況等を調査。

・クリーンアップ調査  
→モデル地域において、共通の  
手法を用いて漂着ごみを回収、  
分類、集計する。モデル地域の  
調査区域の清掃を行い、地域特  
性に応じた効率的・効果的な回  
収・処理方法を検討。

・フォローアップ調査  
→クリーンアップ調査による清掃  
後、モニタリングにより定期的に  
漂着状況を把握する。漂着状況  
の時間的・空間的分析等を実施  
する。

・総括検討会  
→調査全体の企画、進捗状況の  
管理、全体の調査結果のとりま  
とめ等を行う。

・地域検討会  
→モデル地域毎に地域の関係者  
により構成し、地域の実情に応じ  
た調査の企画、効果的な対策の  
あり方の検討等を行う。

【総合評価入札・請負】

E. 日本エヌ・ユー・エ  
ス株式会社  
31百万円

平成22年度漂着ごみ  
状況把握調査業務

【業務内容】

→地方公共団体や  
NGO等と連携し、我  
が国の漂着ごみの状  
況を把握する上で必  
要な地点において、  
漂着ごみのモニタリ  
ングを行い、全国的・経  
年的な漂着ごみの状  
況把握を行う。

【随意契約・請負】

F. 日本エヌ・ユー・エ  
ス株式会社  
32百万円

平成22年度漂流・漂着ご  
み原因究明・国外流出調  
査業務

【業務内容】

・漂着ごみ原因究明調査  
→モデル調査等の結果を  
踏まえ、特定の地域の主  
要漂着ごみを対象に発生  
実態や流出状況等を追跡  
した原因究明調査を行う。

・漂着ごみ国外流出対策  
調査  
→太平洋地域の関係国や  
国際NGO等と協力し、我  
が国から流出するごみの  
太平洋地域における影響  
に関する調査を行う。また、  
当該地域における取組を  
促進するため、関係国・他  
機関との効果的な協力体  
制について検討する。

【一般競争入札・請負】

三洋テクノマリン  
株式会社  
4百万円

平成22年度海岸漂着物  
処理協力対策調査業務

【業務内容】

・海岸漂着物処理推進協  
力経費  
→海岸漂着物処理推進法  
の施行状況調査、及び海  
岸漂着物問題への各都道  
府県の取り組み事例等の  
整理

・海岸漂着物対策専門家  
会議開催経費  
海岸漂着物対策専門家  
会議の開催に係る経費

【外注】

G. いであ株式会社  
6百万円

漂流シミュレーション業務

【外注】

H. 二子モウ株式会社  
1百万円

漁網に関する分析業務

【外注】

B. 北電総合設計  
株式会社  
6百万円

調査補助(漂着ごみの  
回収・分類)及び  
重機施行

【外注】

C. 特定非営利活動法人サ  
ロベツ・エコ・ネットワーク  
2百万円

調査補助(漂着ごみの回収・  
分類及び作業員の募集等)

【外注】

D. 株式会社  
環境総合テクノス  
16百万円

調査補助(漂着ごみの  
回収・分類)及び  
重機施工

資金の流れ  
(資金の受け取り先  
が何を行っているか  
について補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			F.日本エヌ・ユー・エス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員2人、研究員A5人、研究員B3人、研究員C2人、研究員D3人	62	雑役務費	漂流・漂着ゴミ原因究明・国外流出調査業務	26
外注費	株式会社環境総合テクノス、北電総合設計株式会社、特定非営利法人サ	24	外注費	いであ株式会社、ニチモウ株式会社	6
旅費	現地調査及び検討会旅費	13			
一般管理費	一般管理費	11			
雑役務費	廃棄物処理費用	7			
賃金職員	派遣社員、パート社員等	6			
諸謝金	検討会及びボランティア謝礼	3			
その他	印刷製本費等	14			
計		140	計		32
B.北電総合設計株式会社			G.いであ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	技師、作業員、重機オペレーター等	2	雑役務費	人件費、直接経費、諸経費、技術費	6
雑役務費	調査に係る重機使用料等	2			
その他	旅費、消耗品費及び諸経費	2			
計		6	計		6
C.特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク			H.ニチモウ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	稚咲内清掃経費	2	雑役務費	資材分析費、報告書作成費	1
計		2	計		1
D.株式会社環境総合テクノス			I.三洋テクノマリン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査支援業務	10	雑役務費	海岸漂着物処理推進事業業務	4
諸経費	管理費、工事技術管理費、安全管理費等	2			
旅費	現地調査旅費	1			
借料及び損料	重機等機器損料等	1			
消耗品費、通信費	消耗品費及び消費税等	1			
その他	工事管理技術費、安全管理費、消費税等	1			
計		16	計		4
E.日本エヌ・ユー・エス株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	漂着ゴミ状況把握調査業務	31			
計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	モデル地域における漂流・漂着ごみの実態を把握し、適切な対策を講ずるための知見を得る。 ・更に、我が国から流出するごみの太平洋地域における影響に関する調査を行い、国際的な協力体制について検討する。 ・都道府県間のあっせん状況等、各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例を整理する。	140	随意契約	-
2	三洋テクノマリン株式会社	各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み事例等を整理する。	4	5	42
3	日本エヌ・ユー・エス株式会社	我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリングを	32	1	99
4	日本エヌ・ユー・エス株式会社	漂着ごみの発生実態や流出状況等を追跡した原因究明調査を行う。	31	2	99
5	株式会社環境総合テクノス	1の事業を補助するため海岸漂着物の回収・分類を行う。	16	外注	-
6	いであ株式会社	3の事業を補助するため海洋ごみのシミュレーションを行う。	5	外注	-
7	北電総合設計株式会社	1の事業を補助するため海岸漂着物の回収・分類を行う。	6	外注	-
8	特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク	1の事業を補助するため海岸清掃活動を行う。	2	外注	-
9	ニチモウ株式会社	3の事業を補助するため漁網の分析等を行う。	1	外注	-
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	農用地土壌汚染対策費	担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	土壌環境課			土壌環境課長 牧谷 邦昭	
会計区分	一般会計	施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農用地土壌汚染防止法では、人の健康保護の観点から、食品の基準を準用し、米に含まれるカドミウムの量に基づき対策地域の指定要件を定めている。本調査では、米のカドミウム以外の食品の基準が設定された場合を想定し、カドミウムについて、栽培条件や品目ごとのカドミウム吸収特性に及ぼす影響等に係るデータの収集・解析等を行うとともに、その他の汚染物質についても、農作物中と土壌中の汚染物質濃度の相関や、農作物及び土壌の調査・分析手法に係る検討を実施することにより、人の健康保護を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① カドミウムに係る調査 ・カドミウムについて、畑作物への吸収特性に影響を及ぼす、品目間の差や様々な土壌の種類による差についてデータを収集・解析するとともに、カドミウムによる土壌汚染を専門とする大学教授等の学識経験者を含めた検討会を開催し、今後の農用地における土壌汚染対策について検討する。 ② その他の汚染物質に係る調査 ・その他の汚染物質の農作物への吸収特性等についてデータを収集・検討を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	48	48	52	55	43
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	48	48	52	55	43
	執行額	44	42	38			
執行率(%)	91.7%	87.5%	73%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な成果目標は示せない。	成果実績					-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の内容が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な活動指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)				( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	55百万円	43百万円	事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。			
	計	55百万円	43百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き競争性のある契約を実施する。</li> <li>単年度契約の事業となっているため、冬小麦のように年度をまたぐ農作物についての調査や、土壌における汚染物質の年次変化(存在形態や化学性など)についても検討ができるよう、複数年の調査事業について、採用可能にするなど契約のあり方の検討を行う必要。</li> <li>検討会を実施する業務については、課題や目的を明確化・特定化し、請負機関において事前に検討会委員から意見聴取した上で案を作成・提示する等の工夫を行い、検討会で効率的な議論を行えるようにする。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続的な事業であり、可能な限りの予算要求額の縮減を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
人件費や検体数を削減することにより予算要求額を削減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省  
38百万円

・農用地土壌汚染対策のための  
各種調査の契約

【総合評価入札】

A (社)日本植物防疫協会  
5百万円

〔カドミウム以外の汚染物質について、次年度実施予定の水稲栽培試験に向けた、鉛含有土壌及びヒ素含有土壌の作製。〕

【総合評価入札】

B 国立大学法人東京農工大学  
21百万円

〔実際の圃場で大豆及びコマツナを栽培し、得られた分析データを用いてカドミウム濃度の作物－土壌関係の解析及び試料採取方法の検討等を行い、学識経験者による検討会を実施。〕

【総合評価入札】

C 株式会社環境管理センター  
8百万円

〔農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、必要な技術的知見の収集及びデータの収集・解析並びに学識経験者による検討会の実施。〕

【総合評価入札】

D 環境テクノス株式会社  
5百万円

〔農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、次年度実施予定の複数の分析機関による共同実験に用いる土壌標準試料の作製。〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)日本植物防疫協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カドミウム以外の汚染物質含有土壌の作製	5			
計		5	計		0
B. 国立大学法人東京農工大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大豆及びコマツナについて、カドミウム濃度の土壌－作物関係等に関する調査費	21			
計		21	計		0
C. 株式会社環境管理センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	農用地の土壌及び米に係るカドミウムの調査・分析方法及び精度管理に関する調査費	8			
計		8	計		0
D. 環境テクノス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	次年度実施予定の複数の分析機関による共同実験に用いる土壌標準試料の作製	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A. ~ D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京農工大	実際の圃場で大豆及びコマツナを栽培し、得られた分析データを用いてカドミウム濃度の作物-土壌関係の解析及び試料採取方法の検討等を行い、学識経験者による検討会を実施。	21	1	99%
2	株式会社環境管理センター	農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、必要な技術的知見の収集及びデータの収集・解析並びに学識経験者による検討会の実施。	8	1	65%
3	(社)日本植物防疫協会	カドミウム以外の汚染物質について、次年度実施予定の水稻栽培試験に向けた、鉛含有土壌及びヒ素含有土壌の作製。	5	1	68%
4	環境テクノス株式会社	農用地の土壌及び米に係るカドミウムの測定方法について、新たな分析方法の導入及び精度管理指針策定に向けた、次年度実施予定の複数の分析機関による共同実験に用いる土壌標準試料の作製。	5	2	49%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	市街地土壌汚染対策費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	土壌環境課			土壌環境課長 牧谷 邦昭	
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土壌汚染対策法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉛、砒素、トリクロロエチレン等の有害物質により土壌が汚染され、直接摂取や地下水等の経路を通じて土壌に含まれる有害物質が人の体内に取り込まれると、健康被害が生じるおそれがあることから、これらの有害物質は、土壌汚染対策法の対象となり、規制されている。</li> <li>本業務は、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を通じて、土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進することにより、土壌汚染による人の健康被害の防止を図ることを目的としている。</li> </ul>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対する実態調査を行う。</li> <li>土壌汚染対策法の運用上の課題等を抽出し、より適切な土壌汚染の調査・措置・運搬・処理を実施するための検討を行う。</li> <li>土壌環境基準等が定められていない未規制物質に係る知見を集めるため、未規制物質の測定方法や土壌中の移動経路等を検証し、環境基準等の設定等について検討を行う。</li> <li>土壌汚染の未然防止や油汚染対策等について、その実態と技術的課題の現状を把握し、対策のあり方を検討する。</li> <li>土壌汚染状況調査を担う指定調査機関に設置が義務付けられている技術管理者の信頼性の向上のため、技術管理者試験を実施する。</li> <li>土壌汚染等対策事業を行う民間事業者が金融機関から該当事業実施に必要な資金を借り入れた際の借入利率の助成を行う。</li> <li>土壌汚染調査・対策の低コスト・低負担に資する実用化段階の技術の実証試験を実施し、その試験結果を公表することにより、当該技術の普及・促進を図る。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	341	360	362	317	243	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	341	360	362	317	243	
	執行額	336	244	228				
執行率(%)	98.5%	67.8%	63.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に成果目標及び成果実績を示すことは困難。	成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	土壌汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に活動指標及び活動実績を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)				( ) ( )	—	
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	251百万円	176百万円	事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。				
	環境保全調査等委託費	54百万円	58百万円					
	土壌汚染対策事業補助金	11百万円	8百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	計	317百万円	243百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○ 市街地土壌汚染対策費においては、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を踏まえて、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改訂を行うなどの成果が出ている。</p> <p>○ 土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進し土壌汚染による人の健康被害の防止を図るため、引き続き当予算による調査・検討等を実施し、更なる制度の改善を検討等していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>指定調査機関の精度管理を図りつつも、継続事業であることから予算額の縮減を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>市街地土壌環境の保全、汚染の調査・対策手法の検討等につき、事業内容を精査することにより予算要求額を削減した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<b>環境省</b> <b>[228百万円]</b>	→           →           →	契約形態	金額 (百万円)	契約先	事業概要
			総合評価	12	A. (社)土壤環境センター	土壤汚染及び土壤汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対して実態調査を行う。
			少額随契	1	B. (社)商事法務研究会	「今後の司法制度改革の推進について」に基づき、土壤汚染対策法等の英訳を行う。
			総合評価	41	C. (社)土壤環境センター	土壤環境基準等が定められていない未規制物質等の土壤中の挙動等を検証し、当該物質の土壤環境基準の設定等について検討を行う。
			総合評価	32	D. (社)土壤環境センター	土壤汚染調査・対策手法検討調査
			総合評価	14	E. (社)土壤環境センター	油汚染による土壤汚染及び土壤汚染による生態系への影響等調査業務
			総合評価	23	F. (財)産業廃棄物処理事業振興財団	汚染土壌の処理等に関する検討調査
			総合評価	9	G. (株)エックス都市研究所	土壤汚染の未然防止対策等についてその実態と技術的課題の抽出及び検討を行う。
			総合評価	5	H. 大成基礎設計(株)	土壤汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援策の検討を行う。
			企画競争	73	I. 凸版印刷(株)	土壤汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務を行う。
			総合評価	10	J. (株)リサイクルワン	指定調査機関の指定基準適合状況に関する調査を行う。
			総合評価	9	K. (社)土壤環境センター	土壤汚染対策事業者における技術的能力を確保・向上するための啓発活動等を行う。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A. (社)土壌環境センター			G. (株)エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌汚染に関する都道府県等への実態調査費	12	雑役務費	土壌汚染の未然防止対策等検討費	9
計		12	計		9
B. (社)商事法務研究会			H. 大成基礎設計(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌汚染対策法等の英訳費	1	雑役務費	土壌汚染の自主調査の状況把握及び促進支援検討費	5
計		1	計		5
C. (社)土壌環境センター			I 凸版印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	未規制物質等環境基準等設定等検討費	41	雑役務費	技術管理者試験の準備・運営費	73
計		41	計		73
D. (社)土壌環境センター			J. (株)リサイクルワン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌汚染調査・措置手法検討費	32	雑役務費	指定調査機関の指定基準適合状況に関する調査費	10
計		32	計		10
E. (社)土壌環境センター			K. (社)土壌環境センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	油汚染及び生態系影響に関する検討費	14	雑役務費	土壌環境事業優良化促進業務	9
計		14	計		9
F. (財)産業廃棄物処理事業振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	汚染土壌処理・運搬手法検討費	23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壤環境センター	土壤汚染及び土壤汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対して実態調査を行う。	12	2	84%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)商事法務研究会	「今後の司法制度改革の推進について」に基づき、土壤汚染対策法等の英訳を行う。	10	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壤環境センター	土壤環境基準等が定められていない未規制物質等の土壤中の挙動等を検証し、当該物質の土壤環境基準の設定等について検討を行う。	41	1	83%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壤環境センター	土壤汚染調査・対策手法検討調査	32	1	99%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壤環境センター	油汚染による土壤汚染及び土壤汚染による生態系への影響等調査業務	14	1	63%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	汚染土壌の処理等に関する検討調査	23	1	91%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	土壤汚染の未然防止対策等についてその実態と技術的課題の抽出及び検討を行う。	9	2	94%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成基礎設計(株)	土壤汚染の自主調査に関する状況把握及び促進支援策の検討を行う。	5	3	51%

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	土壤汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務を行う。	73	3	98%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	指定調査機関の指定基準適合状況に関する調査を行う。	10	1	78%

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壤環境センター	土壤汚染対策事業者における技術的能力を確保・向上するための啓発活動等を行う。	9	1	95%

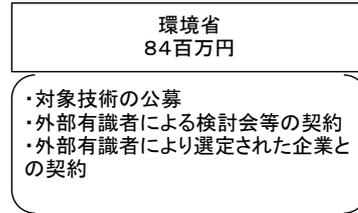
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	土壌環境課		土壌環境課長	牧谷 邦昭	
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土壌汚染対策法第五十九条 ダイオキシン類対策特別措置法第三十九条		関係する計画、通知等	環境研究・環境技術開発の推進戦略について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・土壌汚染の状況を把握するための調査や汚染の除去等の措置のためには、多大な費用と時間を要する。</p> <p>・汚染原因者や土地所有者等による汚染の除去等の措置を促進し、周辺住民にとって安全な環境を確保するためには、低コスト・低負荷型の土壌汚染調査・対策技術を実用化することが必要である。</p> <p>・このため、本事業では実用化段階にある土壌汚染調査・対策技術について実証試験を実施し、その試験結果を踏まえて当該技術を総合的に評価するとともに、その評価結果を広く公表することにより、当該技術の普及促進を図ることを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・特定有害物質やダイオキシン類に係る土壌汚染調査・対策技術で、実用化段階にある技術の実証試験について、民間企業や大学等を対象に公募し、大学教授等の外部有識者からなる検討会において、実用可能性や低コスト化の可能性等の観点から実証機関を選定。</p> <p>・選定された実証機関は、外部有識者の助言を踏まえた現場実証試験を実施。</p> <p>・実証試験が終了した際は、外部有識者からなる検討会において終了時評価を実施するとともに、その結果を広く公表することにより、当該技術を普及・促進。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	85	79	76	0	0	
	執行額	70	69	84				
	執行率(%)	82%	87%	111%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	平成23年度より、低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査と統合し、既存の類似技術と比較して調査又は対策に要する費用の削減割合を平均30%とすることを目標とする。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各年度の実証技術数		活動実績(当初見込み)	技術	2	2	2	-
単位当たりコスト	(26,684.856円/技術)		算出根拠	1技術当たりの契約金額(=160,109,138円/6技術)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された施設や成果物について、選定した技術のうち現場で活用されている技術は一部に留まっているため、△とした。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>行政事業レビューの結果を踏まえ、平成23年度より、以下の見直しを行ったところ。</p> <p>①低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査に統合。</p> <p>②区域内措置に関する技術開発を重点的に推進。</p> <p>③POを配置し、実証試験の進捗管理を強化するとともに、実証試験における分析業務を環境省が別途契約する第三者機関に委託することにより、公正な調査の実施を確保。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の目的を達成したため、事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>環境省 行政事業レビュー(公開プロセス)</p> <p>年度:平成22年度</p> <p>レビューシート番号:事業番号1</p> <p>事業名:ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査</p> <p>結果:抜本的改善</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>○方法をゼロベースで見直さない限り、実効性があがらないと考えられる。</p> <p>○ダイオキシンに特化して行う時期は、費用対効果の面で見ても、実用化の度合いを見ても終わったと判断せざるを得ない。</p> <p>○今の事業は技術のフラッシュアップが出来ていないので、技術開発の継続性を重視すべき</p>			

※平成22年度実績を記入



【随意契約・請負】 【A】

民間企業 2件 73百万円

特定有害物質やダイオキシン類に係る土壌汚染調査・対策技術で、実用化段階にある技術の実証試験を実施。

【総合評価入札・請負】 【B】

(財)日本環境衛生センター  
11百万円

・平成22年度の応募技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営  
・選定した技術の実証調査の進行管理  
・平成23年度の応募技術の選定等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東電設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	高圧ジェット水を用いた土壌洗浄技術に係る実証試験の実施	48			
計		48	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	応募技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の運営等	11			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東電設計(株)	高圧ジェット水を用いた土壌洗浄技術に係る実証試験の実施	48	随意契約	
2	大成基礎設計(株)	VOC汚染土の強制浄化装置による浄化に係る実証試験の実施	25	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度の応募技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営</li> <li>・選定した技術の実証調査の進行管理</li> <li>・平成23年度の応募技術の選定等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営</li> </ul>	11	1	90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名	ダイオキシン類土壌汚染対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	土壌環境課		土壌環境課長 牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・ダイオキシン類対策特別措置法 ・公害防止に関する事業に係る国の財政上の 特別措置に関する法律第3条第1項		関係する計 画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	土壌中のダイオキシン類の基準は直接摂取による曝露を防止する観点からのみ設定されていること、汚染状況調査の手法については、主に大気経由での汚染を対象として策定されていることから、水域経由での曝露リスク評価や汚染状況調査の手法等を確立する。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壌汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌中のダイオキシン類の水域経由での曝露リスクを評価するため、土壌中のダイオキシン類の地下水への移行について検討</li> <li>・水域経由でダイオキシン類により汚染された特定施設の跡地等において実施された調査等に関する事例を収集等し、ダイオキシン類に汚染された土壌に係る調査手法や管理手法について検討</li> <li>・「公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、ダイオキシン類による土壌汚染が判明した地域における対策事業の補助の実施(国:55%、都道府県等:45%)</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	160	47	42	44	27	
		補正予算	△ 82	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	78	47	42	44	27	
	執行額		43	37	52			
執行率(%)		55	79	124				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	ダイオキシン類の水域経由での曝露リスク評価等を実施するため、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業においては、ダイオキシン類に関する知見の取得を主目的としていることから、定量的な活動目標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	34百万円	22百万円	事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。				
	土壌汚染対策事業補助金	10百万円	5百万円					
計	44百万円	27百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・水域経由での曝露リスク評価について、十分な検討期間を設けられるよう、実施機関の選定時期を早期化する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>継続的経費であることから、予算要求額の削減を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を精査することにより、予算要求額の削減を行った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省  
52百万円

土壤中のダイオキシン類の基準は直接摂取による曝露を防止する観点からのみ設定されていること等から、水域経由での曝露リスク評価等を実施。また、費用が高額である地方自治体のダイオキシン類土壌汚染対策事業について補助を行い、確実に対策を推進

【総合評価入札】 【A】

いであ(株)  
14百万円

・土壌のダイオキシン類簡易測定マニュアルの実施例に関するとりまとめ  
・簡易法マニュアルの普及・改善に向けた検討

【総合評価入札】 【B】

(財)産業廃棄物処理事業振興財団  
21百万円

・ダイオキシン類基準不適合土壌の処理が円滑に推進されるよう、ガイドラインを作成

【総合評価入札】 【C】

いであ(株)  
17百万円

・土壌中のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.いであ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類簡易測定法改良調査費	14			
計		14	計		0
B.(財)産業廃棄物処理事業振興財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類汚染土壌運搬手法等検討費	21			
計		21	計		0
C.いであ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌中ダイオキシン類水域経由曝露リスク検討費	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	・土壌のダイオキシン類簡易測定マニュアルの実施例に関するとりまとめ ・簡易法マニュアルの普及・改善に向けた検討	14	1	93.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	・ダイオキシン類基準不適合土壌の処理が円滑に推進されるよう、ガイドラインを作成	21	1	87.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	・土壌中のダイオキシン類の曝露リスク評価のための地下水への移行に関する検討	17	1	81.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

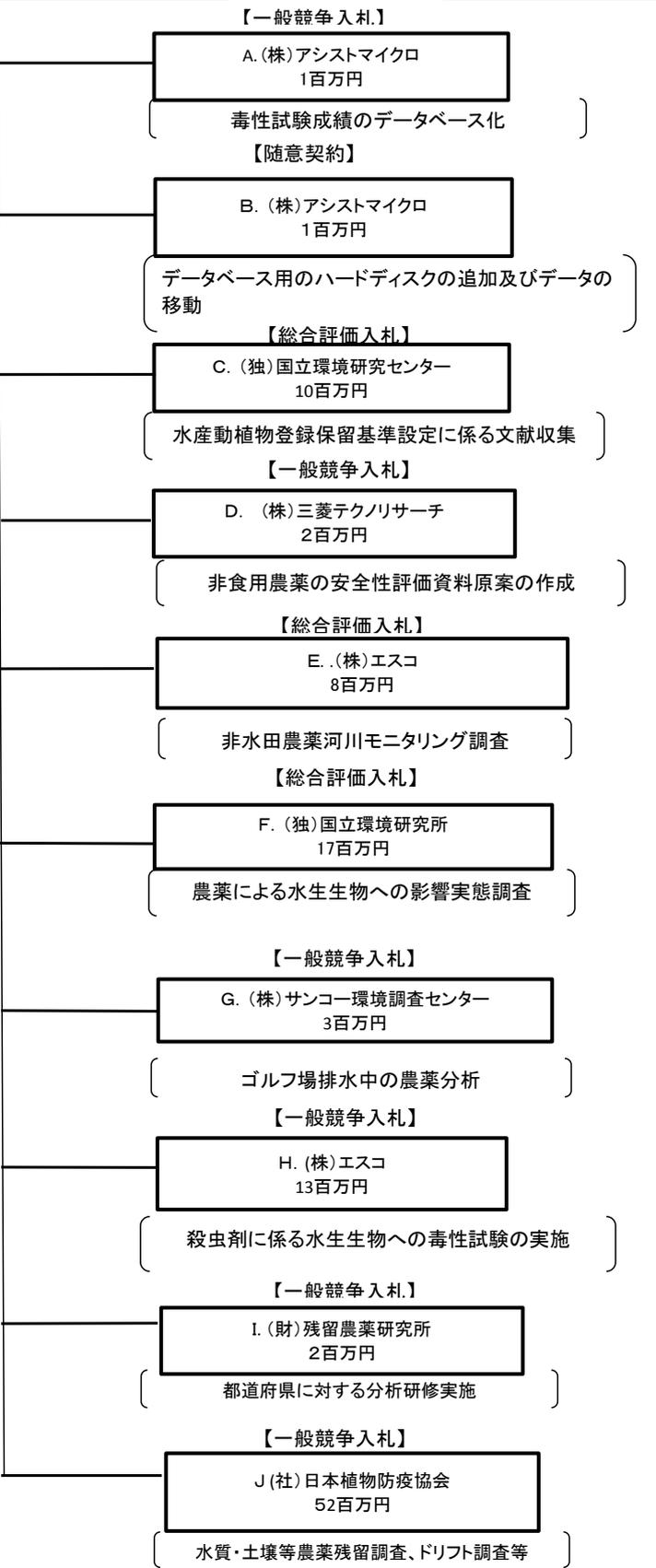
事業名		農薬登録保留基準等設定費		担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)		平成17年度		担当課室	土壌環境課農薬環境管理室			農薬環境管理室長 西嶋英樹	
会計区分		一般会計		施策名	3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		農薬取締法(第2条、第3条(農薬の登録))		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		<p>農薬は、農薬取締法に基づく登録を受けなければ製造、販売、使用してはならないこととされており、登録に当たっての審査項目のうち、水産動植物や水質への影響については、環境大臣が基準(農薬登録保留基準)を定めることとされている。本事業は、当該基準を定めるための農薬の安全性評価を行うとともに、当該基準の実効性を検証するための環境中での農薬の残留実態について調査を行うものである。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>農薬登録保留基準設定のため農薬による水産動植物や水質への影響に関する文献調査を行うとともに、農薬登録申請者から提出された毒性試験成績の分析・評価を行う。 また、登録保留基準の実効性の検証のため農薬の環境での残留実態について、経路、散布方法及び剤型別に調査。</p>							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	160	141	117	109	108	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
			計	160	141	117	109	108	
		執行額		138	133	108			
執行率(%)		86.3%	94.3%	92.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定		成果実績		56	101	132	257 (27年度)
				達成度	%	21.8	39.3	51.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数		活動実績	農薬	55	49	32	-
				(当初見込み)		(25)	(25)	(25)	
単位当たりコスト		水産動植物登録保留基準設定に係る文献調査実施農薬数 (248,603円/農薬)		算出根拠	平成20~22年度調査実施農薬数合計(136農薬)/平成20年~22年度調査費用合計(33,810,000円)により算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	54	54	調査を実施する対象農薬や手法を工夫し、効率化することにより、予算要求額を削減した。					
	環境保全調査等委託費	55	54						
計	109	108							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、農薬取締法の施行に当たり、農薬登録保留基準の適切な設定のほか、設定済みの農薬登録保留基準の実効性を担保するために不可欠。今後も引き続き、農薬登録保留基準の設定の加速化や基準値設定農薬の残留実態調査の精度の向上を図ることが必要。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調査対象となる農薬の選定、調査の手法等を精査することにより、予算規模の縮減を図ること。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
<p>調査を実施する対象農薬や手法を工夫し、効率化することにより、予算要求額を削減した。</p>			
<p>補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			

環境省  
108百万円  
各事業実施事業者との契約  
事業の進行管理及び全体統括

事業概要  
 ・毒性試験成績のデータベース化  
 ・水産動植物農薬登録保留基準  
 設定に係る文献収集、基準運用・  
 高度化の検討  
 ・非食用農薬の安全性評価資料  
 原案の作成  
 ・農薬による水生生物影響の実  
 態把握調査  
 ・農薬使用基準遵守状況等の調  
 査  
 ・水質、土壌等の残留農薬調査、  
 ドリフト調査

資金の流れ  
 (資金の受け  
 取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)アシストマイクロ			F. (独)国立環境研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	農業リスク総合評価システム確立推進事業	1	雑役務費	農業による水生生物影響実態把握調査	17
	計		1	計		17
	B. (株)アシストマイクロ			G. (株)サンコー環境調査センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	農業リスク総合評価システム確立推進事業	1	雑役務費	農業使用基準遵守状況監視調査	3
	計		1	計		3
	C. (独)国立環境研究センター			H. (株)エスコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	水産動植物登録保留基準設定に関する文献等調査	10	雑役務費	殺虫剤に係る水生生物毒性試験病無	13
	計		10	計		13
	D. (株)三菱テクノロジー			I. (財)残留農薬研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	上半期安全性評価資料作成業務	1	人件費	残留農薬分析研修、契約事務等	1.3
	雑役務費	下半期安全性評価資料作成業務	1	その他	物品購入費、一般管理費	0.6
計		2	計		2	
E. (株)エスコ			H. (社)日本植物防疫協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	農業による水生生物影響実態把握調査(非水田河川農薬モニタリング)	8	外部委託費	都道府県実施の調査費	33	
			人件費	調査実施、契約事務、検討会運営等	9.5	
			調査費	消耗品購入費、賃金	4	
			印刷製本費	検討会資料及び報告書印刷	1.3	
			その他	一般管理費、会議費、謝金等	4	
計		8	計		52	

支出先上位10者リスト  
A. (株)アシストマイクロ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシストマイクロ	毒性試験のデータベース化	1	3	38.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
B. (株)アシストマイクロ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アシストマイクロ	データベース用ハードディスクの追加及びデータの移動	1	随意契約	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
C. (独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	水産動植物登録保留基準に係る文献収集	10	1	92.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
D. (株)三菱テクニサーチ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱テクニサーチ	平成22年度上半期における非食用農薬安全性評価資料原案の	1	1	89.3
2	(株)三菱テクニサーチ	平成22年度下半期における非食用農薬安全性評価資料原案の	1	1	65.2
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
E. (株)エスコ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスコ	非水田河川モニタリング調査	8	2	92.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
F. (独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	農薬による水生生物への影響実態調査	17	1	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G. (株)サンコー環境調査センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サンコー環境調査セ	ゴルフ場排水中の農薬分析	3	2	48.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

H. (株)エスコ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスコ	殺虫剤による水生生物への毒性試験の実施	13	1	95.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

I. (財)残留農薬研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農薬研究所	都道府県に対する分析研修の実施	2	1	91.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

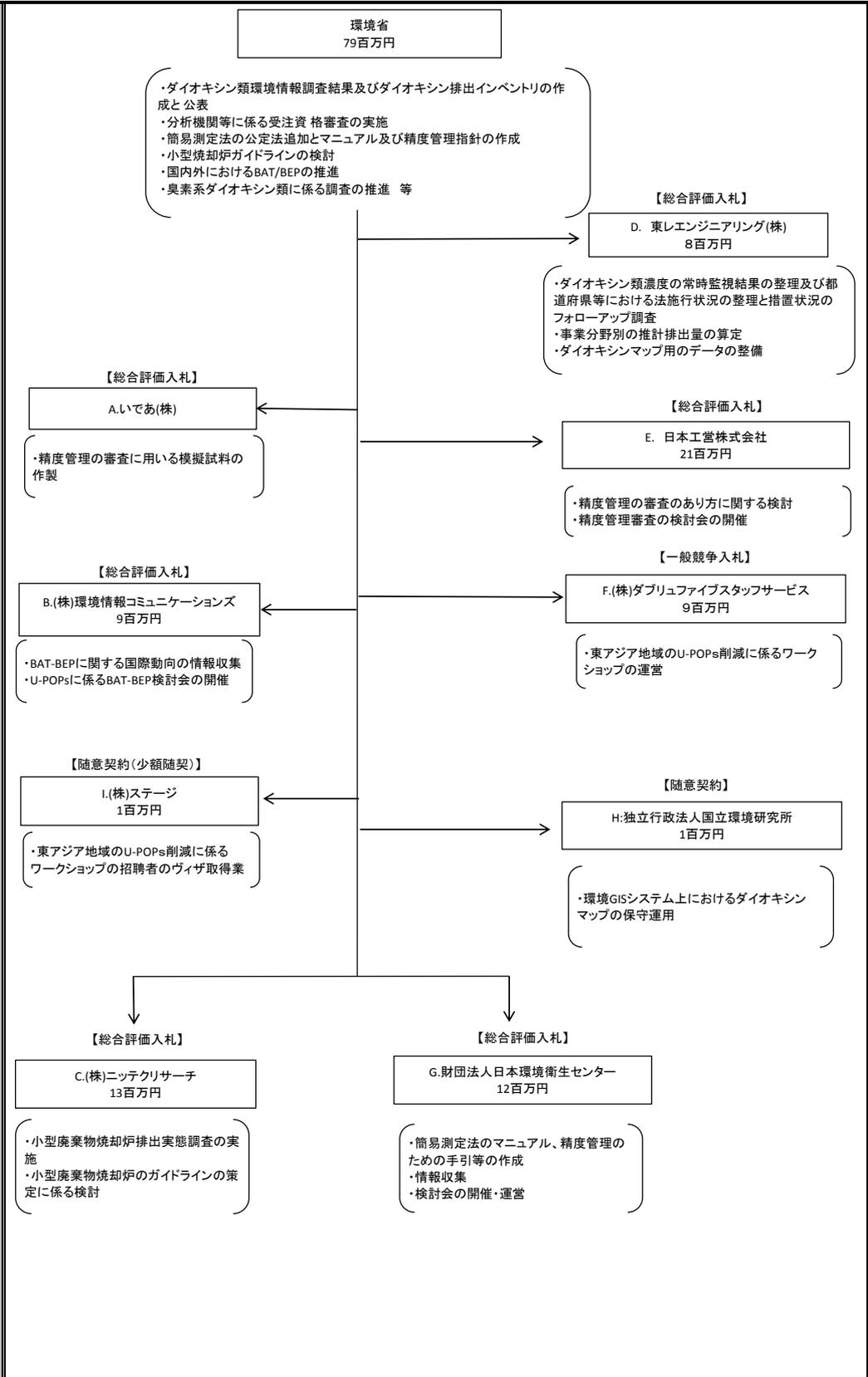
支出先上位10者リスト  
J. (社)日本植物防疫協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本植物防疫協会		52	2	98.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	ダイオキシン類総合対策費		担当部局	環境省水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	総務課ダイオキシン対策室		ダイオキシン対策室長 水野 理		
会計区分	一般会計		施策名	3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法第3条、第26条、28条、33条 ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条、附則第3条		関係する計画、 通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画、残留性有機汚染物質(POPs)条約国内実行計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	ダイオキシン類による汚染状況や排出源、ダイオキシン類分析の精度管理状況等を調査して、ダイオキシン類対策の効果、状況を把握することにより、よりの確なダイオキシン対策の総合的な推進に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①環境中のダイオキシン類の汚染状況を把握するため、都道府県等が実施する常時監視結果をとりまとめ国民にわかりやすく公表するとともに、国のダイオキシン類削減計画の基礎となる事業分野別排出インベントリを作成し、公表する。この際、簡易測定法の普及状況把握、未規制施設等からの排出量推計等も実施。 ②ダイオキシン類分析機関の精度管理水準の維持向上のため、ダイオキシン類の測定に係る精度管理指針等の整備及び分析機関に係る精度管理の審査等を実施。 ③平成19年5月のPOPs条約第3回締約国会議において採択されたダイオキシン類等の抑制のガイドライン(BAT/BEP指針)の普及を促進するとともに、同ガイドラインの改訂作業に参画し国際貢献を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	93	93	90	51	48	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	93	93	90	51	48		
執行額	70	90	79					
執行率(%)	75%	97%	88%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	①前年度に係るダイオキシン類環境調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリの公表		成果実績	—	公表	公表	公表	
			達成度	%	100	100	100	
	②ダイオキシン類環境測定資格審査の実施		成果実績	—	実施	実施	実施	
			達成度	%	100	100	100	
	③BAT/BEPガイドラインの普及促進		成果実績	—	実施	実施	実施	
		達成度	%	100	100	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①ダイオキシン類環境調査結果、法施行状況調査結果、排出インベントリを公表(年内に1回)		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	— (1)
					1	(1)	(1)	
	②資格審査を実施し、翌年の有資格機関を公表する。(年度内に1回)		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	— (1)
					1	(1)	(1)	
	③BAT/BEPガイドラインの普及に資するため、国際ワークショップを開催し、途上国行政官を招聘するとともに、条約の専門委員会に有識者を派遣し、情報収集		活動実績 (当初見込み)	回/年	1	1	1	— 0
				1	(1)	(1)		
単位当たり コスト	①1500万円/単位		算出根拠	D、C(1/5)、G(1/4)、H D、Hの事業合計+C、G事業の一部計(寄与率を考慮)				
単位当たり コスト	①2500万円/単位		算出根拠	A、E事業の合計				
単位当たり コスト	③1900万円/単位		算出根拠	B、F、I事業の合計				
単位当たり コスト			算出根拠					
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	51	48	事業目的を達したものについて廃止、縮減を行い、新たに測定データの個別品質徹底するための仕組みを導入				
計	51	48						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ダイオキシン類による汚染状況把握、法施行状況調査及び事業分野別排出量のとりまとめ及び公表については、毎年、法や計画に則り必要最小限の内容で継続的に実施しているものであること、人的作業が中心で技術革新的要素がないことなどから単位あたりコスト削減の余地が少ない事業内容である。資格審査業務も、基本的に審査支援業務という毎年同一の定型的業務が中心であることから、同様の性格を有す。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>ダイオキシン類による汚染状況や事業分野別排出量のとりまとめ、公表は、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づくものであり、ダイオキシン対策の基盤をなすものであるから、引き続き実施していく必要がある。</p> <p>測定資格審査は、ダイオキシン類分析が微量物質を扱うことから、精度管理の未熟な機関に発注することがないよう、事前に審査をし、入札資格を付与しておくものであるが、環境測定における適確なデータの公表・活用に責任を有する環境省として重要な政策であると考えている。</p> <p>利用可能な最良の技術及び環境のための最良の指針(BAT/BEPガイドライン)の普及事業では、これまで東アジア地域の途上国行政官を招聘し、国際機関、先進国の行政官、研究者等とともに知見や情報交換を進め、各国の対策推進に貢献してきたところであるが、このうち途上国行政官の招聘については、概ね、その役割を果たしたと考えられるので昨年度で終了することとした。今後は、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)事務局が開催する関連の委員会に専門家を派遣し国際動向をフォローする部分等を継続する予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	継続的経費であることから、予算要求額の削減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
要求内容を見直し、予算要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.いであ(株)			E.日本工営株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類環境測定精度管理調査(生物検定法模擬資料作成)	4	雑役務費	ダイオキシン類環境測定精度管理調査	21
計		4	計		21
B.環境情報コミュニケーションズ			F.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	POPs条約に基づくダイオキシン類等 非意図的生成物に係るBAT/BEP推進	9	雑役務費	東アジア地域のU-POPs削減に係るワーク ショップの運営業務	9
計		9	計		9
C.(株)ニッテクリサーチ			G.財団法人日本環境衛生センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類対策に係る小型焼却 炉ガイドライン策定事業	13	雑役務費	ダイオキシン類生物検定法等簡易測定法実用 化検証事業	12
計		13	計		12
D.東レエンジニアリング(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ダイオキシン類対策環境情報調査	8			
計		8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営株式会社	ダイオキシン類環境測定精度管理調査	21	1	95.30%
2	(株)ニッテクリサーチ	ダイオキシン類対策に係る小型焼却炉ガイドライン策定事業	13	3	97.50%
3	財団法人日本環境衛生センター	ダイオキシン類生物検定法等簡易測定法実用化検証事業	12	2	98.20%
4	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	東アジア地域のU-POPs削減に係るワークショップの運営業務	9	4	57.20%
5	環境情報コミュニケーションズ	POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEP推進事業	9	2	78.90%
6	東レエンジニアリング(株)	ダイオキシン類対策環境情報調査	8	2	40.90%
7	いであ株式会社	ダイオキシン類環境測定精度管理調査(生物検定法模擬資料作成)	4	1	90.40%
8	独立行政法人国立環境研究所	ダイオキシン類環境情報調査データベース運営業務	1	随意契約	83.20%
9	(株)ステージ	東アジア各国の招聘者に対する日本入国ヴィザ申請の支援業務	1	随意契約	90.20%
10					

行政事業レビューシート (環境省)								
事業名	臭素系ダイオキシン類実態解明調査		担当部局庁	環境省水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	総務課ダイオキシン対策室	ダイオキシン対策室長 水野 理			
会計区分	一般会計		施策名	3-5 ダイオキシン類・農薬対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法附則第2条		関係する計画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	附則第2条の規定に基づき、臭素系ダイオキシン類のさまざまな排出源からの排出実態を把握するための調査を実施し、必要な措置の検討に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者からなる検討会を設置し、助言を受けながら、排出源の可能性のある国内の施設からの臭素系ダイオキシン類等の排出実態把握調査等を実施。あわせて、塩素系ダイオキシン類や発生原因と推定される物質(たとえば臭素系難燃剤)の環境濃度、製品中の濃度等の把握や、関連する情報の収集をも実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	49	48	39	39	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	50	49	48	39	39	
	執行額	39	40	29				
執行率(%)	78%	82%	60%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	臭素系ダイオキシン類排出実態データの充実		成果実績	施設	+3	+3	+2	+3
			達成度	%	100	100	66.7	
			成果実績					
			達成度					
			成果実績					
達成度								
		成果実績						
		達成度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	対象施設からの排出データ等を実測調査し、関連データとともにデータベース化(年度内に3施設分のデータを追加)		活動実績	回/年	3	3	2	—
			(当初見込み)		3	3	(3)	(3)
			活動実績					
			(当初見込み)					
			活動実績					
(当初見込み)								
		活動実績						
		(当初見込み)						
単位当たりコスト	2900万円/単位		算出根拠	A事業				
単位当たりコスト			算出根拠					
単位当たりコスト			算出根拠					
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	39	39	調査を加速化するため、調査内容を見直して合理化し、調査対象施設を3から10以上に増加した。(要求額は変更なし)				
計	39	39						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	臭素系ダイオキシン類は法定された測定義務がないため、通常の市場ニーズがないこと及び特殊な分析方法を要し、高度な分析能力が必要とされることから、本業務に対応できる業者数が非常に限られる。このため、分析単価等費用の効率化が進みにくい環境にある。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>臭素系ダイオキシン類実態説明調査については、法附則第2条にも、知見を収集するため調査を実施すべきことが求められており、その要請に応えるため、専門家の助言を受けつつ、調査を実施してきたものである。これまでに、40以上の施設で排出実態調査を実施したが、こうしたデータは国際的にも貴重なデータである。今後、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)における臭素系難燃剤の排出量削減プログラムにおいても有効活用が期待できる。臭素系難燃剤の使用、廃棄状況等に留意しつつ、今後も調査を継続する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>環境行政における重要性に基づき、事業の継続を認めるが、調査目的に鑑み、事業計画を加速化し、年限を区切って速やかに臭素系ダイオキシンの排出インベントリー作成の完了を目指すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き効率的な要求・執行に努めていく。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

環境省  
29百万円

・臭素系ダイオキシン類に係る調査の推進 等

【総合評価入札】

A.(株)ニッテクリサーチ  
29百万円

・臭素系ダイオキシン類の発生源等調査  
・臭素系ダイオキシン類の暫定インベントリーの推計  
・有識者による関連検討会の開催運営 等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A:(株)ニッテクリサーチ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報収集・整理等人件費	5.7			
旅費	打合せ、調査に係る旅費	1.1			
諸謝金	検討会開催に係る委員への謝金	0.4			
委員等旅費	検討会開催に係る委員への旅費	0.9			
借料	検討会開催に係る会場借料	0.1			
分析費	臭素化ダイオキシン分析	16.2			
その他	消耗品、報告書印刷費等	0.6			
一般管理費		2.5			
消費税等		1.4			
計		29	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように  
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	臭素系ダイオキシン類実態解明調査	29	1	90.40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	日本モデル環境対策技術等の国際展開		<b>担当部局</b>	水・大気環境局		<b>作成責任者</b>	環境管理技術室長 西本 俊幸	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成25年度(予定)		<b>担当課室</b>	総務課環境管理技術室				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	クリーンアジア・イニシアティブ、新成長戦略、知的財産推進計画2010				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	我が国の公害克服経験をもとに、環境汚染対策技術・モニタリング技術について、法制度整備・人材育成などとパッケージにしてアジア諸国に普及・展開することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における日本のリーダーシップの発揮を目指すとともに、各国における環境上適正な技術の普及に向け、日本が主導してアジア共通の実証・認証制度とそれを効果的に機能させる仕組みの構築を行い、国際競争力の強化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	本事業においては、学識経験者や関係業界の専門家等による検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として各国の現状を調査し、制度や人材とパッケージで我が国の環境汚染対策や環境測定などの技術を戦略的・体系的に展開させていくための方針を検討するとともに、中国・ベトナムを対象に試行的に共同政策研究、ワークショップの開催等の具体的な協力事業を実施している。平成22年度には、インドネシアでも具体的な協力事業を開始し、また、特に技術の戦略的展開につながるパッケージ施策を絞り込んで各国とも共同で具体的な内容を検討し、各国との協力事業で実施した。 23年度以降は、日本の技術やそれらをベースにした技術の性能やメンテナンス性などの強みが適切且つ総合的に評価される実証制度や認証・ラベリング制度、それをパッケージ施策として効果的に機能させる仕組みの構築と、これらの制度を運用する各国の官民の人材育成への支援を重点的に進める予定。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		151	146	129	68	
		補正予算		0	0			
		繰越し等		0	0			
		計		151	146			
	執行額			112	128			
執行率(%)			74.20%	87.70%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	①アジア各国における環境改善のための施策の実施数(または改善された数) ②各国において実証・認証を行い、導入が図られた環境対策技術数		成果実績		-	①中国1(検討中)・ベトナム2(検討中) ②調査中	①中国1・ベトナム2(検討中) ②調査中	①合計10程度 ②合計10程度
			達成度	%	-			
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①国内検討会の開催(ワーキング会も含む) ②対象国との検討会・ワークショップ・研修の開催回数、対象国側参加延べ人数 ③「日本モデル環境対策技術等の国際展開」WEBサイトのアクセス数		活動実績 (当初見込み)		-	①8回②中国4回・70人、ベトナム4回・140人③未開設 (各国100名程度)	①5回②中国6回110人、ベトナム4回165回人、インドネシア3回100人③調査中 (各国100名程度)	— (各国120名程度)
					-			
<b>単位当たり コスト</b>	中国31万、ベトナム18万、インドネシア25万 (円/参加者1人あたり)		算出根拠	中国対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)34百万/中国側参加人数110=31万 ベトナム対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)33百万/ベトナム側参加人数165=18万 インドネシア対象請負経費(日本側専門家派遣、共同政策研究等含む)25百万/インドネシア側参加人数100=25万				
平成23・24年度 予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		1	1	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業内容の見直しを行い、要求額の削減を行った。			
	環境保全調査費		127	67				
計		129	68					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>他の機関等が実施している類似の国際協力関係業務との重複を避けるため、関係機関からも検討会委員として参画いただき、各機関が既に実施している協力事業との連携・調整を行っているところであるが、今後更に密接に連携を行い、関連する調査や事業を更に活用する。また、発注する各業務については、調査・検討項目の明確化や検討会の回数・検討内容の適正化に加え、これまでの調査・検討結果を踏まえ、戦略的に環境対策技術等の国際展開を図るための方策について実現可能性も考慮した施策の重点化・絞り込みを行い、対象とする施策を具体化し、実現に向けて集中的に事業を実施する。各国別の協力事業についても、現地のニーズや優先度、を踏まえ、その内容・規模や費用分担について各国と事前に十分協議する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	国際展開に関する事業については、事業の効果的な実施等を考慮し、よく精査をした上で予算要求をすること。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業目的を一層効果的・効率的に実現するため、事業内容等について見直し、精査することにより要求額を削減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省  
128百万円

「日本モデル環境対策技術等の国際展開」検討会を設置し、中国・ベトナム・インドネシアを対象国として我が国の環境汚染対策や環境測定  
の技術を制度や人材とパッケージで戦略的・体系的に展開していく方策  
について、制度等の最新の状況を踏まえつつ、技術の実証・認証制度  
を軸としたパッケージ策を重点的に検討し、各国で具体的な協力事業

【総合評価入札】

A.(株)エクス都  
市研究所  
35百万円

本事業の全体取り  
まとめ、中国・ベ  
トナム・インドネシア  
の各国別の状況の  
フォローアップ、技  
術の展開につながる  
、特に対策技術の  
実証・認証制度  
の構築を軸にした  
各国別の状況に応  
じたパッケージ策に  
ついて、重点的な  
検討及びそれらに  
係る検討会の開催。

【総合評価入札】

B.(財)国際環境  
技術移転研究セ  
ンター  
34百万円

中国を対象とした  
協力事業の実施。  
具体的には、中国  
における窒素酸化  
物総量削減計画を  
達成するための、  
特に地方政府にお  
ける対策技術の最  
適な適用手法とそ  
の効果の検証手法  
について、共同研  
究及びワークショップ  
等の実施。

【総合評価入札】

C.(社)海外環境協  
力センター  
33百万円

ベトナムを対象と  
した協力事業の実  
施。具体的には、  
ベトナムにおける  
対策技術の実証・  
認証制度の適切な  
運用と改善、地方  
政府による排出企  
業への技術指導・  
監督、排出企業  
による技術導入  
展開をパッケージ  
で機能させるた  
めの具体的な仕組  
みの共同研究、定  
期的な合同政策  
検討会及びワー  
クショップ等の  
実施。

【総合評価入札】

D.(財)国際環境技  
術移転研究セン  
ター  
25百万円

インドネシアを対  
象とした協力事業  
の実施。具体的  
にはインドネシア  
における実証・  
認証制度構築の  
具体的内容、地方  
政府による排出  
企業への技術指  
導・監督、排出  
企業による技術  
導入展開をパ  
ッケージで機能  
させるための具  
体的仕組みの  
共同研究、定  
期的な合同政策  
検討会及びワー  
クショップ等の  
実施。

【少額随契】

E.(社)海外環境  
協力センター  
1百万円

日中コベネフィット  
協力、窒素酸化  
物削減協力につ  
いて、H22年度  
の具体的な協  
力事業実施に  
向けた中国側  
との連絡調整

【少額随契】

F.(財)国際環境  
技術移転研究セ  
ンター  
1百万円

平成22年9月に  
実施した日中窒  
素酸化物削減  
協力に係る共  
同ワークショップ  
の開催に係る  
業務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記載)

A.株)エックス都市研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための調査・検討費	35			
計		35	計		0
B.(財)国際環境技術移転研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中国における窒素酸化物総量削減に向けた共同政策研究及び研修等の開催に係る経費	34			
計		34	計		0
C.(社)海外環境協力センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ベトナムを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	33			
計		33	計		0
D.(財)国際環境技術移転研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	インドネシアを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催に係る経費	25			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	「日本モデル環境対策技術等の国際展開」に基づく環境技術普及のための調査・検討	35	1	90%
2	(財)国際環境技術移転研究センター	中国における窒素酸化物総量削減に向けた共同政策研究及び研修・政府間会合等の開催	34	1	86%
3	(社)海外環境協力センター	ベトナムを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ・政府間会合等の開催	33	3	81%
4	(財)国際環境技術移転研究センター	インドネシアを対象とした技術普及のための共同研究及びワークショップ等の開催	25	1	83%
5	(財)国際環境技術移転研究センター	日中窒素酸化物削減協力をに係る共同ワークショップの開催業務	1	1	99%
6	(社)海外環境協力センター	日中コベネフィット協力、窒素酸化物削減協力に関するH22年度の具体的な協力事業実施に向けた中国側との連絡調整	1	1	98%
7					
8					
9					
10					

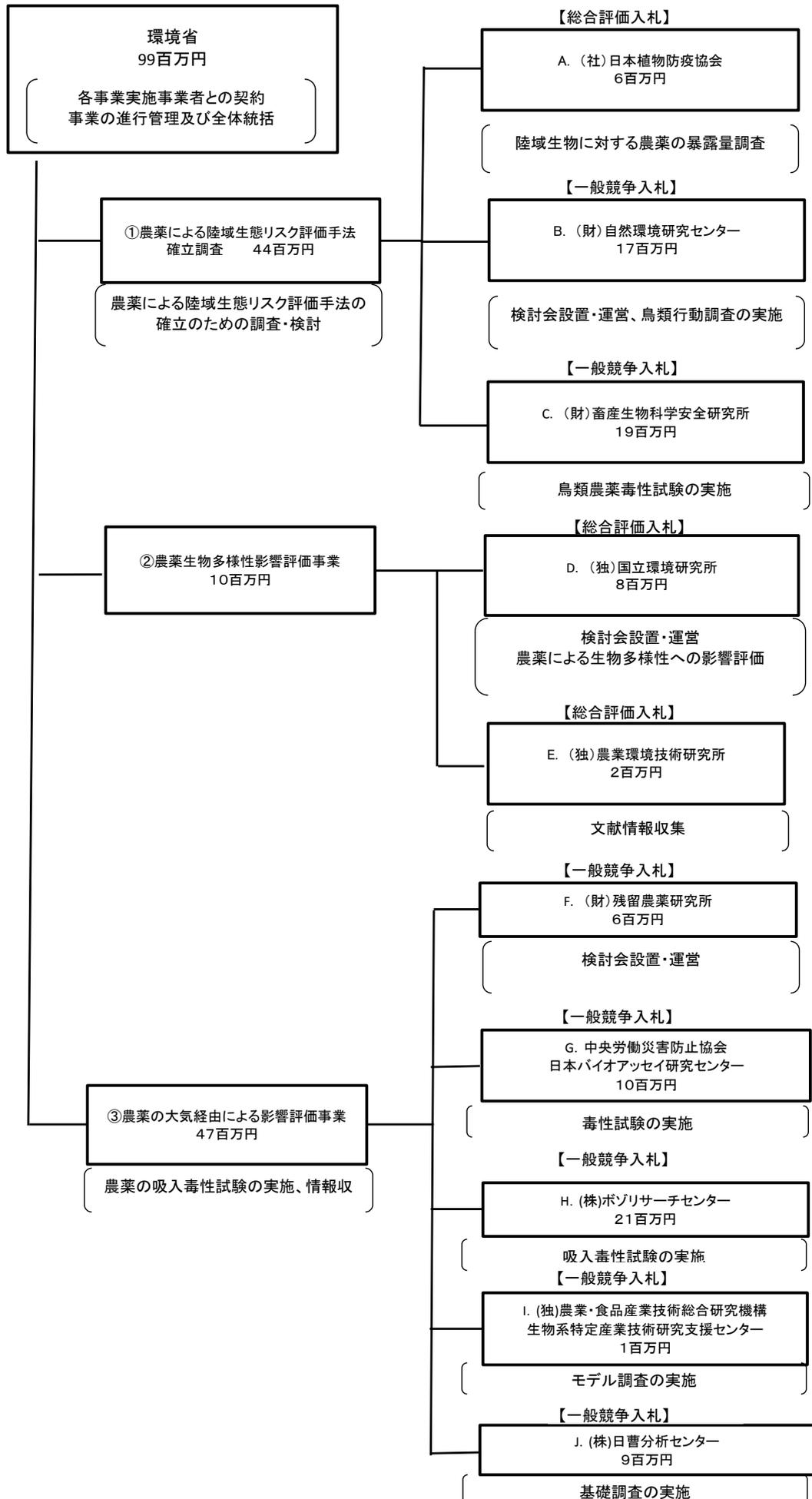
平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>		農業健康・環境影響対策費		<b>担当部局庁</b>	水・大気環境局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始・終了(予定)</b>		平成19年度		<b>担当課室</b>	土壌環境課農業環境管理室			農業環境管理室長 西嶋英樹
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	3-5 ダイオキシン類・農業対策			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		・農業取締法(第2条、第3条(農業の登録)、第12条(農業の使用の規制)) ・農業を使用する者が遵守すべき基準(平成15年3月7日農林水産省・環境省令第5号)		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		① 国内外の農業による生物多様性への影響に関する総合的な評価手法の開発及び水域生態系への影響評価に比べて技術的に検討課題の多い陸域生態系へのリスク評価・管理法を開発するための調査を実施し、生物多様性の維持・保全に資する。 ② また、無人ヘリコプター散布農業による人への健康リスクを適切に評価・管理する手法を開発し、健康被害の未然防止に資する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		① 農業による生物多様性への影響評価法として、生物群集に対する影響について実験生態系レベルでの調査を行った。また、陸域生物のうち鳥類についてのばく露評価モデルの作成に必要なデータ収集と毒性試験法の検証試験等を実施し、農業の鳥類に対するリスク評価・管理手法について検討を行った。 ② 無人ヘリコプター散布面積の多い農業について人への健康リスクを評価するための吸入毒性試験を実施。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予 算 の 状 況	当初予算	161	146	135	144	124
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	161	146	135	144	124
		執行額		110	124	99		
執行率(%)		68.3%	84.9%	73.3%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		農業の生態系全体への影響や人への健康リスクの低減の程度を定量的に示す指標は現時点では存在しないため、成果指標は記載できない。		成果実績 達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		吸入毒性評価実施農業数		活動実績 (当初見込み)			2 ( 2 )	2 ( 2 )
<b>単位当たりコスト</b>		23,343,500 (円/農業)		算出根拠	平成22~23年度試験実施農業数合計(4農業)/平成22~23年度試験実施費用合計(93,374,000円)により算出			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	公害調査費		133	88	農業による生物多様性に対するリスク低減に配慮しつつ、調査に必要な予算を効率化すること等により、予算要求額を減額した。			
	公害調査等委託費		11	36				
計		144	124					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とな	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>これまで、水域生態系における農薬のリスク評価は、特定の指標生物種の室内毒性試験データを下に行われており、また、陸域生態系については、代表種として鳥類の室内毒性試験データを活用したリスク管理手法を開発してきたが、生物多様性の保全のためには、個別の生物だけではなく、各地域の固有の生態系に対する農薬の影響を的確に把握した上で、生物多様性リスクの低減に適した農薬を選択し、適切な使用方法を選択することが不可欠である。</p> <p>このため、地域レベルで活用可能な試験法を開発し、それを地域の生物多様性に配慮した農薬やその使用方法の選択を支援するためのツールとして活用することで、生物多様性リスクの低減に具体的に資するよう、事業内容の見直しを行う必要がある。</p> <p>また、無人ヘリコプター散布農薬の吸入毒性試験については、近年増加している無人ヘリコプター散布に対応して、対象農薬も変化していることから、系統的に農薬の吸入毒性を評価するために実施試験数を増やす必要がある。</p>		
一 部 改 善	<p>継続的経費であり、農薬による生物多様性に対するリスク低減を担保しつつ、要求額の削減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>農薬による生物多様性に対するリスク低減に配慮しつつ、調査に必要な予算を効率化すること等により、予算要求額を減額した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)日本植物防疫協会			F. (財)残留農薬研究所		
費目	用途	金額 (百円)	費目	用途	金額 (百円)
雑役務費	農薬陸域生態リスク評価技術開発調査業務(農薬曝露量調査業務)	6	雑役務費	農薬の大気経路による影響評価事業(企画業務)	6
計		6	計		6
B. (財)自然環境研究センター			G. 中央労働災害防止協会日本バイオアッセイ研究センター		
費目	用途	金額 (百円)	費目	用途	金額 (百円)
雑役務費	農薬陸域生態リスク評価技術開発調査業務(検討会・鳥類行動調査業務)	17	雑役務費	農薬の大気経路による影響評価事業(試験実施業務)	10
計		17	計		10
C. (財)畜産生物化学安全研究所			H. (株)ホゾリサーチセンター		
費目	用途	金額 (百円)	費目	用途	金額 (百円)
雑役務費	農薬鳥類毒性試験法確立調査業務	19	雑役務費	農薬の大気経路による影響評価事業(吸入毒性試験実施業務)	21
計		19	計		21
D. (独)国立環境研究所			I. (独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター		
費目	用途	金額 (百円)	費目	用途	金額 (百円)
雑役務費	農薬による生物多様性への影響評価事業(試験実施業務)	8	雑役務費	平成22年度農薬の大気経路による影響評価事業(モデル調査業務)	1.0
計		8	計		1
E. (独)農業環境技術研究所			J. (株)日曹分析センター		
費目	用途	金額 (百円)	費目	用途	金額 (百円)
雑役務費	農薬による生物多様性への影響評価事業(文献情報収集業務)	2	雑役務費	平成22年度農薬の大気経路による影響評価事業(基礎調査業務)	9
計		2	計		9

**支出先上位10者リスト**  
A. (社)日本植物防疫協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本植物防疫協会	陸域生物に対する農薬の暴露量調査	6	1	84.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**  
B.(財)自然環境研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	検討会設置・運営、鳥類行動調査の実施	17	1	94.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**  
C. (財)畜産生物科学安全研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)畜産生物科学安全研究所	鳥類農薬毒性試験の実施	19	1	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
D. (独)国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱テクノリサーチ	検討会設置、農業による生物多様性への影響評価	8	1	96.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
E. (独)農業環境技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	文献情報収集	2	1	87.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
F. (財)残留農業研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)残留農業研究所	検討会設置・運営	6	1	89.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**

G. 中央労働災害防止協会日本バイオアッセイ研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会日本バイオアッセイ研究センター	毒性試験の実施	10	1	97.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**

H. (株)ボゾリサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ボゾリサーチセンター	吸入毒性試験の実施	21	1	41.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

**支出先上位10者リスト**

I. (独)農業・食品産業技術市総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術市総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	モデル調査の実施	1	1	44.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト  
J. (株)日曹分析センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日曹分析センター	基礎調査の実施	9	1	96.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	大気汚染物質による暴露影響研究費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成11年度		担当課室	総務課		総務課長 粕谷 明博		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全 (酸性雨・黄砂対策を含む)				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	環境基本法第16条第3項		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	微小粒子状物質(PM2.5、粒子状物質のうち粒径2.5μm以下のもの)及び光化学オキシダント等の大気汚染物質の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要科学的知見を集積する。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査、毒性学調査の調査計画の策定及びその実施。</li> <li>・微小粒子状物質の曝露データの収集。</li> <li>・環境ナノ粒子を用いた動物曝露実験や環境ナノ粒子の性状把握等を行い、生体影響等を明らかにするための検討を実施。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	279	211	211	293	279	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	279	211	211	293	279	
	執行額	283	272	204				
執行率(%)	101.4%	128.9%	96.7%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。		成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	当業務は、環境基本法等に基づき、大気汚染物質等の健康影響に関する諸調査を実施することにより、大気環境基準の設定・見直し等に必要科学的知見を集積するものであり、定量的な活動指標には馴染まない。		活動実績 (当初見込み)				( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	(円/ )		算出根拠					
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	公害調査費	235	238	長期影響に関する疫学調査をH24より本格的に開始  委託先自治体数の見直し 研究内容を精査し人件費等を削減				
	土地建物借料	1	1					
	公害調査等地方公共団体委託費	4	2					
	公害調査等委託費	53	38					
計	293	279						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・近年、米国等の諸外国において大気環境基準等の強化の動きが相次いでいることから、そうしたより低い濃度レベルにおいても我が国で影響が見られるかどうかを確認する必要がある。</p> <p>・国内では特に、光化学オキシダントの環境基準達成率が著しく低く、またその環境中濃度は漸増していることから、光化学オキシダントに軸足を置きつつ、その他の汚染物質も含めた健康影響調査を実施する必要がある。</p> <p>・以上より、大気環境基準の設定・見直し等の根拠となる科学的知見の集積には、継続的な調査・研究が必要不可欠であるものの、人の健康影響の未然防止の観点から、特に優先度の高い項目に集中投資を行うことで、必要に応じた基準見直しや対策につなげる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>光化学オキシダントなど大気汚染物質の濃度が依然高いことから、引き続き健康影響について調査研究の必要性はあるが、事業の効率的な実施という観点をふまえつつ、予算規模の見直しを図ること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>業務の効率的な実施の観点から、調査に必要な人件費等を削減すること等により予算要求額を縮減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【公募】

環境省  
204百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質について科学的知見を集積し、大気環境基準等の必要な設定・見直し等を検討する。

【随意契約】

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
35百万円

粒子状物質について、科学的知見の収集・整理を行った上で、主に医学に関する学識者で構成される検討会等を設置し、健康影響評価に係る知見について検討し、微小粒子状物質の健康影響に関する適切な評価に資する。

【一般競争入札】

B. 日本エヌ・ユー・エス(株)  
20百万円

微小粒子状物質及び光化学オキシダントの曝露量と健康影響との関連性を明らかにするため、動物実験による生体影響基本調査及び毒性学調査に係る研究計画の検討を行う。

【一般競争入札】

C. ムラタ計測機器サービス(株)  
51百万円

微小粒子状物質等の質量連続測定及び試料採取・成分分析等を行い(春夏季)、大気中微小粒子状物質等の基礎データを収集・整理する。

【一般競争入札】

D. ムラタ計測機器サービス(株)  
38百万円

地方公共団体と連携し、微小粒子状物質等実測データ(春・秋・冬)を取得し、的確な曝露評価及び健康影響評価に資する。

【一般競争入札】

E. (財)日本環境衛生センター  
7百万円

大気中粒子状物質の吸入曝露実験で使用するCAPs曝露チャンバー内の騒音を低減し、粒子状物質曝露による影響を適切に把握できる実験環境に改善する。

【公募】

F. (独)国立環境研究所  
52百万円

環境ナノ粒子について、諸外国の知見を収集するとともに、環境中動態の把握や毒性に係る動物実験等の調査研究を実施する。

【随意契約】

G. 横浜国立大学  
1百万円

環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務を実施する。

【随意契約】

H. 地方公共団体  
(神戸市他11縣市)  
0.5百万円

微小粒子状物質等の実測調査に係る測定場所の行政財産使用料

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A 日本エヌ・ユー・エス(株)			E. (財)日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質に係る健康影響調査	35	雑役務費	微小粒子状物質等暴露システム改善調査	7
計		35	計		7
B. 日本エヌ・ユー・エス(株)			F. (独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質等に係る暴露影響調査	20	業務費	旅費、謝金、会議費、消耗品費、賃金、雑役務費、印刷製本費	43
			外注費	再委託(環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務)	1
			その他	間接経費、消費税	8
計		20	計		52
C. ムラタ計測機器サービス(株)			G. 横浜国立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質等曝露影響実測調査	51	雑役務費	環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務	1
計		51	計		1
D. ムラタ計測機器サービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	微小粒子状物質成分分析業務	38			
計		38	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	大気汚染物質に係る健康影響調査	35	随意契約	
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	微小粒子状物質等に係る暴露影響調査	20	1	91.1
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測機器サービス(株)	微小粒子状物質等暴露影響実測調査	51	1	73.9
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ムラタ計測機器サービス(株)	微小粒子状物質成分分析業務	38	1	95.3
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	微小粒子状物質等暴露システム改善調査	7	2	80.3
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	環境ナノ粒子の生態影響調査	52	随意契約	
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学	環境ナノ粒子に係るラジカル測定に関する業務	1	再委託	
2					
3					

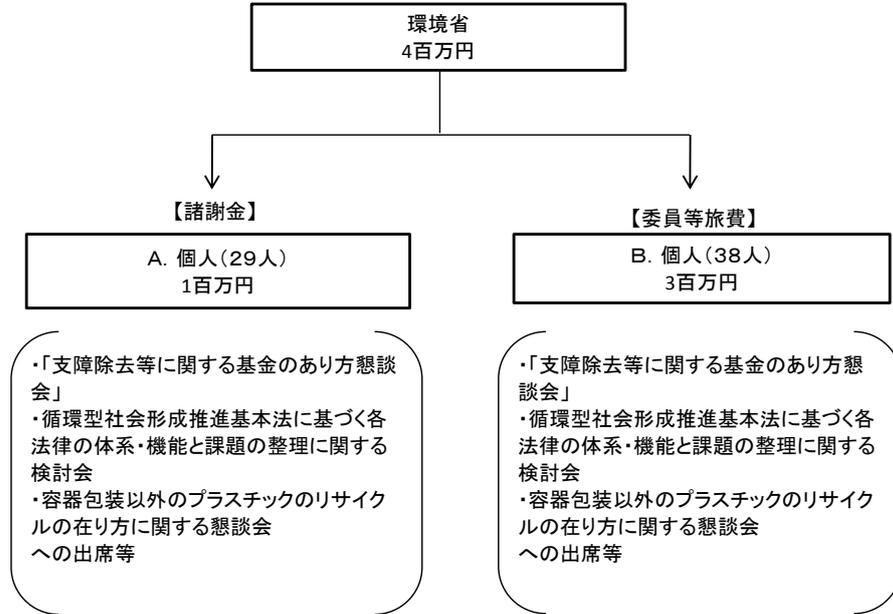
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物対策等共通経費	担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	企画課			企画課長	
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員等の旅費に関する法律	関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	各種委員会等において専門的見地から意見を伺い、もって、廃棄物の発生抑制、循環資源の適正なリユース・リサイクル及び処分等の施策の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	廃棄物・リサイクル対策関係の事務、事業等を委嘱された者等に対し報酬及び謝金を支払う。また、各種委員会等に出席した委員長、委員等に対し旅費を支払う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	7
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	4	4	4	4	7
	執行額	4	3	4			
執行率(%)	100%	75%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本業務は、委員会等を開催するための必要経費であり、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本業務は、委員会等を開催するための必要経費であり、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)					-
						( )	( )
単位当たり コスト	(円/ )	算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理事業に関する検討会の立ち上げ			
	委員等旅費	3	6				
計	4	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>委員等旅費については、旅費規程に基づいた支払いを行っている。また、検討会等の同一開催により謝金の支払い及び旅費の請求が重複しないよう関係部局とも連絡を密にし、チェックを行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>これまでの知見を活かし、効率的な事業実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席謝金	0.07	-	-
2	個人B	会議出席謝金	0.07	-	-
3	個人C	会議出席謝金	0.05	-	-
4	個人D	会議出席謝金	0.05	-	-
5	個人E	会議出席謝金	0.03	-	-
6	個人F	会議出席謝金	0.03	-	-
7	個人G	会議出席謝金	0.03	-	-
8	個人H	会議出席謝金	0.03	-	-
9	個人I	会議出席謝金	0.03	-	-
10	個人J	会議出席謝金	0.03	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席旅費	0.47	-	-
2	個人B	会議出席旅費	0.28	-	-
3	個人C	会議出席旅費	0.26	-	-
4	個人D	会議出席旅費	0.25	-	-
5	個人E	会議出席旅費	0.21	-	-
6	個人F	会議出席旅費	0.2	-	-
7	個人G	会議出席旅費	0.12	-	-
8	個人H	会議出席旅費	0.11	-	-
9	個人I	会議出席旅費	0.11	-	-
10	個人J	会議出席旅費	0.09	-	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成年次報告策定事務費	担当部局	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	循環型社会推進室	室長 中尾 豊			
会計区分	一般会計	施策名	4-2 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第十四条・・・『年次報告等』	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第14条の規定により、毎年、循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況並びに政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する報告書(循環型社会白書)を作成し、国会報告を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	循環資源の発生状況等を踏まえ、従来からの経年的データに加え、毎年度設定するテーマに対応した新たなデータを収集・分析するとともに、他の調査結果を活用して、循環型社会形成推進基本法に基づく循環型社会白書を作成し、国会に提出するとともに、白書の国民への普及啓発事業として白書を読む会を行う。また英語版等を作成し、広く海外等へ情報発信を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	14	14	11	8
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	15	14	14	11	8
	執行額	14	17	16			
執行率(%)	93%	120%	113%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	3R対策の一層の充実に向けて3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成を目指すこととしている。		成果実績 ①	81.7	81.6	84.3	90
			%	90.8	90.7	93.7	
	成果目標①廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ 成果目標②具体的な行動を実践する		②	14.1	14.6	12.9	50
達成度		%	28.2	29.2	25.8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①循環型社会白書の公表 ②白書を読む会の実施		活動実績 (当初見込み) 件	①1 ②7	①1 ②7	①1 ②7	—  (①1、②7) (①1、②7)
単位当たりコスト	(16百万円/回)		算出根拠	執行額/白書の公表回数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1	人件費等の見直し			
	環境保全調査費	10	8				
計	11	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度予算において、英語版翻訳費用及び予備調査の合理化減額を図ったところ。引き続き競争性のある契約を実施するとともに、事業の進捗状況を随時把握し、適切な指示を送り続けることで作業の生産性を高める。また、執筆過程から国会提出に至るまでの全ての一連作業を体系的に整理点検し、一部でも合理化・効率化できるものがあれば実施する。さらに成果について、各主体の取組に反映されるよう3R推進全国大会、「Re-Style」HP等の様々な機会やコンテンツで紹介、情報発信をしっかりと実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を削減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>循環型社会白書の作成に係る経費を削減し、概算要求額を減額。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

環境省  
15.8百万円

【一般競争入札 印刷】

A. 日経印刷(株)  
0.9百万

平成22年版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成及び電子情報整備業務<廃り部負担分>

【企画競争 印刷】

B. 日経印刷(株)  
0.5百万

平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書作成支援業務<廃り部負担分>

【総合評価入札 請負】

C. みずほ情報総研(株)  
11.5百万

平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)作成に係る基礎調査業務

【随意契約 印刷】

D. (株)高山  
1.3百万

平成22年版循環型社会白書翻訳(循環部分/和文英訳)・

【随意契約 印刷】

E. (株)五月商会  
0.7百万

「平成22年版循環型社会白書(循環部分/英語版)」印刷

【少額随契 印刷】

F. (株)アーバン・コネクションズ

2010年版英語版環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)~英訳業務

【少額随契 印刷】

G. 新高速印刷(株)  
0.4百万

2010年版英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)~印刷業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)(単位:  
百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.みずほ情報総研(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)作成に係る基礎調査業務	11.5			
計		11.5	計		0
D.(株)高山			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成22年版循環型社会白書翻訳(和文英訳)・印刷業務	1.3			
計		1.3	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成22年版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成及び電子情報整備業務<廃リ部負担分>	0.9	2	37%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書作成支援業務<廃リ部負担分>	0.5	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	平成23年版環境・循環型社会・生物多様性白書(循環部分)作成に係る基礎調査業務	11.5	2	89%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高山	平成22年版循環型社会白書翻訳(和文英訳)・印刷業務	1.3	11	38%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	「平成22年版循環型社会白書(英語版)」印刷	0.7	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	2010年版英語版環境・循環型社会・生物多様性～英訳業務	0.5	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新高速印刷(株)	2010年版英訳版環境・循環型社会・生物多様性～印刷業務	0.4	随意契約	-